

監 査 第 4 5 号
令和 8 年 8 月 5 日

白山市長 田 村 敏 和 様

白山市監査委員 木 島 浩

白山市監査委員 寺 越 和 洋

令和 7 年度白山市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、下記の令和 7 年度白山市公営企業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

記

令和 7 年度白山市水道事業会計

令和 7 年度白山市工業用水道事業会計

令和 7 年度白山市下水道事業会計

令和 7 年度白山市公営企業会計決算審査意見

第 1 白山市監査基準への準拠

令和 7 年度白山市公営企業会計決算に対する決算審査は白山市監査基準（令和 2 年白山市監査委員告示第 1 号）に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項に規定された決算審査

第 3 審査の対象

令和 7 年度白山市水道事業会計決算

令和 7 年度白山市工業用水道事業会計決算

令和 7 年度白山市下水道事業会計決算

第 4 審査の期間

令和 8 年 7 月 15 日から令和 8 年 7 月 24 日まで

第 5 審査の着眼点

市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか及び事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われているか審査することを主たる着眼点として、既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果も参考に、審査を行った。

第 6 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各決算諸表を総勘定元帳、その他の関係諸帳票及び資料と照合し、関係職員から決算についての説明を聴取するとともに、各事業の経営内容と状況を把握するための計数分析などの手続を実施した。

第 7 審査の結果

上記の第 1 から第 6 までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、各事業の経営についても、公営企業の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められた。

第 8 決算の概要

各事業の決算に係る主要な経営指標等の推移と、概要については次のとおりである。

○水道事業会計決算における主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度 指標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営成績	営業収益	① 1,266,934,327	1,261,838,182	1,063,848,697	1,259,298,337	1,292,266,575
	営業利益又は 営業損失(△)	② △ 129,312,743	△ 162,721,431	△ 365,662,941	△ 245,377,114	△ 291,126,807
	経常利益又は 経常損失(△)	③ 193,615,809	161,582,937	134,682,703	59,625,872	11,418,807
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	④ 193,615,809	137,178,730	115,582,704	57,827,845	11,418,807
	繰入金を除いた当年度純利益 又は当年度純損失(△)	⑤ 41,885,435	△ 18,802,957	△ 231,315,712	△ 90,798,044	△ 143,313,560
財政状態	資産合計	⑥ 18,115,478,013	18,582,833,533	19,360,971,985	19,597,876,485	20,483,274,070
	負債合計	⑦ 12,879,137,346	13,209,314,136	13,871,869,884	14,050,946,539	14,924,925,317
	自己資本金	⑧ 3,829,833,976	4,029,833,976	4,129,833,976	4,229,833,976	4,229,833,976
	自己資本	⑨ 10,661,566,581	10,683,500,682	10,666,750,495	10,796,527,914	10,728,135,708
	自己資本構成比率	⑩ 58.85%	57.49%	55.09%	55.09%	52.38%
	1年超滞納未収金	⑪ 4,601,191	5,276,611	4,973,376	4,042,802	4,087,329
	不納欠損額	⑫ 632,050	144,781	279,769	726,368	113,747
	企業債期末残高	⑬ 7,038,178,731	7,436,214,242	8,092,764,198	8,455,920,217	9,181,818,534
	企業債利息	⑭ 81,436,037	78,127,211	80,861,801	88,122,958	97,717,502
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	⑮ 514,457,966	436,477,007	624,651,641	1,029,885,925	250,632,486
	投資活動による キャッシュ・フロー	⑯ △ 741,166,519	△ 952,061,976	△ 1,000,034,048	△ 1,464,578,101	△ 756,714,278
	財務活動による キャッシュ・フロー	⑰ 369,129,830	398,035,511	656,549,956	363,156,019	725,898,317
	現金期末残高	⑱ 1,819,818,570	1,702,269,112	1,983,436,661	1,911,900,504	2,131,717,029
その他	建設改良費(税込み)	⑲ 941,952,724	1,095,607,740	1,433,335,460	981,424,514	1,405,590,253
	一般会計繰入金	⑳ 166,324,174	189,192,187	367,608,716	155,823,189	169,936,567
	(うち損益勘定分)	㉑ 152,578,374	155,981,687	346,898,416	148,625,889	154,732,367
	損益勘定職員数	㉒ 24名	23名	22名	22名	24名

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金及び繰延収益を加えたものである。
4 「その他」欄の一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 損益勘定職員数は、「地方公営企業決算の状況」の「損益勘定所属職員」の人数である。

指標等の説明	
①	企業の主な営業活動から生じる収益。水道事業の場合は主に給水収益（水道料金）
②	営業収益から営業費用を差し引いた残額。主たる営業活動から生じる利益または損失。プラスの場合は営業利益、マイナスの場合は営業損失。
③	経営上生じる正常な収益や費用をいう。主たる営業活動に関する収益と費用（営業収益と営業費用）、主たる営業活動以外の収益と費用（営業外収益と営業外費用）
④	経常利益に特別利益と特別損失といった臨時的な損益を含めた結果としての、当該年度の最終的な損益を表す。
⑤	公営企業においては一定のルールのもと、一般会計から資金の繰入を行うことができるものとされているところ、当該繰入金を除いた、純然たる企業活動のみの損益。
⑥	企業の経営の活動手段である財産の運用形態を示すもの。土地、建物、現金など。
⑦	企業が負っている借金や、物品を購入したりサービスを受けたりした場合の未払金など。
⑧	増殖の目的をもって事業に投下した資金。主に他会計からの出資金等が原資となっている。
⑨	企業の総資産額から総負債額を差し引いた残額、つまり、後日企業外部に支払うべき額を差し引いた企業自身に帰属する財産の額を示すもの。
⑩	総資本に占める自己資本の割合を表すもので、企業がどの程度自前の資本で賄われているかを判断する指標。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業ほど比率が低くなる。
⑪	未収金のうち、納期限から1年を超えたもの。
⑫	時効による債権の消滅や権利の放棄等のため、すでに調定し納入を告知した歳入が徴収し得なくなった場合において、その収納がないにもかかわらず当該徴収事務を会計上結了させたもの。
⑬	施設の建設や改良等に要する資金に充てるために、国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等から借り入れた借金の残高。
⑭	国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等からの借金の利息。
⑮	通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支。
⑯	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支。
⑰	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支。
⑱	当該会計期間の末日における保有現金の残高。
⑲	固定資産の新規取得又はその価値の増加（増改築等）のために要する経費。
⑳	公営企業の経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入（負担・補助等）を行った資金。その運用については総務省から通知が出され、一般会計が負担等すべき経費や基準等が示されている。
㉑	
㉒	主に公営企業の経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外のもの。この職員に係る人件費は、給水原価の構成要素として算入される。

（当年度決算の概要）

- ・ 営業収益は、給水収益が約2千万円増加するなど、3千万円余増加となった。一方、営業費用においては、労務単価高騰による委託料の増加や修繕費が高んだことなどにより、営業収支としては前年より約4,600万円の収支悪化となり、約2億9千万円の損失となった。
- ・ なお、一般会計からの繰入や、企業債の利払い等の営業外収支を加味した、本事業の当年度の最終的な損益としては、前年より約4千6百万円減の純利益 1,141万8,807円が計上された。
- ・ 資産及び企業債残高は建設改良事業の進捗により、資本は純利益の計上による利益剰余金の増により増加した。
- ・ キャッシュフローは、業務活動で約2億5千万円増加、投資活動で約7億6千万円減少、財務活動で約7億3千万円増加した結果、現金期末残高が前期末から約2億2千万円増加し、21億3,171万7,029円となった。

○工業用水道事業会計決算における主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度 指標等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営成績	営業収益	①	154,541,000	154,541,000	154,964,400	155,202,595	154,541,000
	営業利益又は 営業損失(△)	②	38,018,055	37,974,984	38,333,347	24,914,095	33,530,006
	経常利益又は 経常損失(△)	③	30,581,085	30,722,706	31,470,828	18,440,295	27,501,737
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	④	30,581,085	30,722,706	31,470,828	18,440,295	27,501,737
	繰入金を除いた当年度純利益 又は当年度純損失(△)	⑤	30,581,085	30,722,706	31,470,828	18,440,295	27,501,737
財政状態	資産合計	⑥	1,906,079,524	1,861,029,673	1,820,675,872	1,764,266,976	1,721,347,990
	負債合計	⑦	1,663,338,728	1,587,566,171	1,515,741,542	1,440,892,351	1,370,471,628
	自己資本金	⑧	37,639,314	37,639,314	37,639,314	37,639,314	37,639,314
	自己資本	⑨	275,084,561	266,131,013	333,204,215	349,607,570	375,604,373
	自己資本構成比率	⑩	14.43%	14.30%	18.30%	19.82%	21.82%
	1年超滞納未収金	⑪	0	0	0	0	0
	不納欠損額	⑫	0	0	0	0	0
	企業債期末残高	⑬	1,619,948,171	1,549,709,191	1,479,087,566	1,408,080,069	1,336,683,433
	企業債利息	⑭	9,554,057	9,295,384	8,912,739	8,526,867	8,137,728
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	⑮	102,505,208	94,803,241	91,968,586	94,347,969	97,759,704
	投資活動による キャッシュ・フロー	⑯	△ 13,035,000	0	0	△ 8,020,000	△ 2,270,000
	財務活動による キャッシュ・フロー	⑰	△ 43,253,367	△ 70,238,980	△ 70,621,625	△ 71,007,497	△ 71,396,636
	現金期末残高	⑱	430,282,428	454,846,689	476,193,650	491,514,122	515,607,190
その他	建設改良費（税込み）	⑲	0	0	0	8,822,000	2,497,000
	一般会計繰入金	⑳	0	0	0	0	0
	（うち損益勘定分）	㉑	0	0	0	0	0
	損益勘定職員数	㉒	2名	2名	2名	2名	2名

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金及び繰延収益を加えたものである。
4 「その他」欄の一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 損益勘定職員数は、「地方公営企業決算の状況」の「損益勘定所属職員」の人数である。

指標等の説明	
①	企業の主な営業活動から生じる収益。工業用水道事業の場合は主に給水収益。
②	営業収益から営業費用を差し引いた残額。主たる営業活動から生じる利益または損失。プラスの場合は営業利益、マイナスの場合は営業損失。
③	経営上生じる正常な収益や費用をいう。主たる営業活動に関する収益と費用(営業収益と営業費用)、主たる営業活動以外の収益と費用(営業外収益と営業外費用)
④	経常利益に特別利益と特別損失といった臨時的な損益を含めた結果としての、当該年度の最終的な損益を表す。
⑤	公営企業においては一定のルールのもと、一般会計から資金の繰入を行うことができるものとされているところ、当該繰入金を除いた、純然たる企業活動のみの損益。
⑥	企業の経営の活動手段である財産の運用形態を示すもの。土地、建物、現金など。
⑦	企業が負っている借金や、物品を購入したりサービスを受けたりした場合の未払金など。
⑧	増殖の目的をもって事業に投下した資金。主に他会計からの出資金等が原資となっている。
⑨	企業の総資産額から総負債額を差し引いた残額、つまり、後日企業外部に支払うべき額を差し引いた企業自身に帰属する財産の額を示すもの。
⑩	総資本に占める自己資本の割合を表すもので、企業がどの程度自前の資本で賄われているかを判断する指標。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業ほど比率が低くなる。
⑪	未収金のうち、納期限から1年を超えたもの。
⑫	時効による債権の消滅や権利の放棄等のため、すでに調定し納入を告知した歳入が徴収し得なくなった場合において、その収納がないにもかかわらず当該徴収事務を会計上結了させたもの。
⑬	施設の建設や改良等に要する資金に充てるために、国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等から借り入れた借金の残高。
⑭	国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等からの借金の利息。
⑮	通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支。
⑯	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支。
⑰	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支。
⑱	当該会計期間の末日における保有現金の残高。
⑲	固定資産の新規取得又はその価値の増加(増改築等)のために要する経費。
⑳	公営企業の経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入(負担・補助等)を行った資金。その運用については総務省から通知が出され、一般会計が負担等すべき経費や基準等が示されている。
㉑	
㉒	主に公営企業の経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外のもの。この職員に係る人件費は、給水原価の構成要素として算入される。

(当年度決算の概要)

・営業収益は、例年並みの1億5,454万1,000円であった。

他方、営業費用においては、修繕費や資産減耗費の減少により約9百万円減少し、営業収支としては前年より約9百万円増の3,353万6円の利益が計上された。

・前記のほか、企業債の利払いなどを加味した本事業の当年度の最終的な損益としては、前年より約9百万円増の純利益 2,750万1,737円が計上された。

・資産は主に固定資産の減価償却により、負債は主に企業債残高の減少によりそれぞれ減少、資本は純利益の計上による利益剰余金の増により増加した。

・キャッシュフローは、業務活動で約9,776万円増加、投資活動で227万円減少、財務活動で約7,140万円減少した結果、現金期末残高が前期末から約2,409万円増加し、5億1,560万7,190円となった。

○下水道事業会計決算における主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度 指標等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営成績	営業収益	① 1,646,443,049	1,774,748,640	1,769,903,050	1,769,220,833	1,777,803,400
	営業利益又は 営業損失(△)	② △ 1,877,114,678	△ 1,937,356,888	△ 1,917,950,813	△ 2,002,642,152	△ 2,000,627,967
	経常利益又は 経常損失(△)	③ 22,779,933	△ 20,178,185	△ 108,432,583	△ 159,318,188	△ 282,013,954
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	④ 22,779,933	△ 24,111,628	△ 125,531,771	△ 159,318,188	△ 253,199,809
	繰入金を除いた当年度純利益 又は当年度純損失(△)	⑤ △ 1,435,139,067	△ 1,421,587,628	△ 1,395,591,771	△ 1,444,400,188	△ 1,448,662,809
財政状態	資産合計	⑥ 66,102,668,076	63,715,328,280	62,891,734,769	61,691,335,365	60,216,436,063
	負債合計	⑦ 61,859,926,760	59,012,379,592	57,827,494,852	56,280,801,636	54,552,568,143
	自己資本金	⑧ 5,736,164,129	6,220,483,129	6,707,306,129	7,212,918,129	7,719,452,129
	自己資本	⑨ 27,375,571,904	27,298,880,185	27,225,983,651	27,320,231,134	27,023,092,516
	自己資本構成比率	⑩ 41.41%	42.85%	43.29%	44.29%	44.88%
	1年超滞納未収金	⑪ 17,492,467	12,290,766	9,855,790	8,437,590	7,754,926
	不納欠損額	⑫ 2,351,319	2,078,854	1,454,836	785,292	609,871
	企業債期末残高	⑬ 37,554,985,230	35,821,024,876	34,350,158,387	33,607,652,791	32,419,597,185
	企業債利息	⑭ 495,586,221	440,553,107	394,250,598	363,077,268	360,783,444
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	⑮ 1,525,982,365	1,559,489,143	1,472,901,116	1,193,997,700	1,234,521,981
	投資活動による キャッシュ・フロー	⑯ △ 1,281,851,541	△ 994,121,883	50,996,660	△ 1,168,574,665	△ 571,495,817
	財務活動による キャッシュ・フロー	⑰ △ 532,740,824	△ 1,249,641,354	△ 984,043,489	△ 236,893,596	△ 681,521,606
	現金期末残高	⑱ 2,289,770,482	1,605,496,388	2,145,350,675	1,933,880,114	1,915,384,672
その他	建設改良費(税込み)	⑲ 2,327,461,604	887,071,623	1,125,513,004	1,574,513,327	1,039,143,541
	一般会計繰入金	⑳ 1,947,379,000	1,881,795,000	1,756,883,000	1,790,694,000	1,701,997,000
	(うち損益勘定分)	㉑ 1,457,919,000	1,397,476,000	1,270,060,000	1,285,082,000	1,195,463,000
	損益勘定職員数	㉒ 9名	9名	8名	9名	9名

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金及び繰延収益を加えたものである。
4 「その他」欄の一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 損益勘定職員数は、「地方公営企業決算の状況」の「損益勘定所属職員」の人数である。

指標等の説明	
①	企業の主な営業活動から生じる収益。下水道事業の場合は主に下水道使用料。
②	営業収益から営業費用を差し引いた残額。主たる営業活動から生じる利益または損失。プラスの場合は営業利益、マイナスの場合は営業損失。
③	経営上生じる正常な収益や費用をいう。主たる営業活動に関する収益と費用(営業収益と営業費用)、主たる営業活動以外の収益と費用(営業外収益と営業外費用)
④	経常利益に特別利益と特別損失といった臨時的な損益を含めた結果としての、当該年度の最終的な損益を表す。
⑤	公営企業においては一定のルールのもと、一般会計から資金の繰入を行うことができるものとされているところ、当該繰入金を除外した、純然たる企業活動のみの損益。
⑥	企業の経営の活動手段である財産の運用形態を示すもの。土地、建物、現金など。
⑦	企業が負っている借金や、物品を購入したりサービスを受けたりした場合の未払金など。
⑧	増殖の目的をもって事業に投下した資金。主に他会計からの出資金等が原資となっている。
⑨	企業の総資産額から総負債額を差し引いた残額、つまり、後日企業外部に支払うべき額を差し引いた企業自身に帰属する財産の額を示すもの。
⑩	総資本に占める自己資本の割合を表すもので、企業がどの程度自前の資本で賄われているかを判断する指標。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業ほど比率が低くなる。
⑪	未収金のうち、納期限から1年を超えたもの。
⑫	時効による債権の消滅や権利の放棄等のため、すでに調定し納入を告知した歳入が徴収し得なくなった場合において、その収納がないにもかかわらず当該徴収事務を会計上結了させたもの。
⑬	施設の建設や改良等に要する資金に充てるために、国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等から借り入れた借金の残高。
⑭	国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等からの借金の利息。
⑮	通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支。
⑯	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支。
⑰	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支。
⑱	当該会計期間の末日における保有現金の残高。
⑲	固定資産の新規取得又はその価値の増加(増改築等)のために要する経費。
⑳	公営企業の経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入(負担・補助等)を行った資金。その運用については総務省から通知が出され、一般会計が負担等すべき経費や基準等が示されている。
㉑	
㉒	主に公営企業の経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外のもの。この職員に係る人件費は、使用料原価の構成要素として算入される。

(当年度決算の概要)

- ・営業収益は、下水道使用料等の増加により、直近5か年で最高額となる17億7,780万3,400円を計上した。
他方、営業費用においては、減価償却費などが減少した一方、労務単価の高騰により処理場費が大きく増加したが、営業収益の増加により、営業収支としては約2百万円の収支改善となり、約20億円の損失となった。
- ・なお、一般会計からの繰入れや企業債の利払い等の営業外収支を加味した、本事業の当年度の最終的な損益としては、純損失 2億5,319万9,809円が計上された。
- ・資産は主に固定資産の減価償却により、負債は主に企業債残高の減少によりそれぞれ減少、資本は主に資本金(他会計出資金)の繰入れにより増加した。
- ・キャッシュフローは、業務活動で約12億3千万円増加し、投資活動で約5億7千万円、財務活動で約6億8千万円それぞれ減少した結果、現金期末残高が前期末から約2千万円減少し、19億1,538万4,672円となった。

〈 決算の概要 〉

令和 7 年度白山市水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、総配水量は28万855m³（2.4%）増加し1,215万8,577m³、有収水量は7万6,233m³（0.7%）増加し1,072万1,019m³、有収率は88.2%（前年度89.6%）となった。

当年度末現在の給水栓数は621件（1.5%）増加し、4万2,037件となっている。

また、施設利用率は61.21%（前年度59.79%）、最大稼働率は82.42%（前年度67.62%）となっており、当年度における一日最大配水量は、令和8年1月25日の4万4,854m³である。

当年度の業務状況及び施設利用率等の対前年度比較を示すと、表1及び表2のとおりである。

表1 業務状況

項 目		単位	令和7年度	令和6年度	増 減	
					数値	率
行政区域内人口 (A)		人	111,900	112,356	△ 456	△ 0.4%
計画給水人口* (B)		人	109,210	109,210	0	0.0%
給水人口 (C)		人	97,091	96,736	355	0.4%
普及率	(C/A)	%	86.8%	86.1%	0.7	—
	(C/B)	%	88.9%	88.6%	0.3	—
給水栓数		件	42,037	41,416	621	1.5%
浄水場設置数		箇所	39	42	△ 3	△ 7.1%
配水池設置数		基	71	85	△ 14	△ 16.5%
導送配水管延長		km	917.7	929.77	△ 12.07	△ 1.3%
基幹管路耐震化適合率**		%	37.2%	40.1%	△ 2.9	—
配水池耐震化適合率		%	45.3%	42.8%	2.5	—
総配水量 (D)		m ³	12,158,577	11,877,722	280,855	2.4%
(内訳)	自己水源量	m ³	10,862,097	10,581,242	280,855	2.7%
	県水受水量	m ³	1,296,480	1,296,480	0	0.0%
	自己水源量/配水量	%	89.3%	89.1%	0.3	—
有収水量 (E)		m ³	10,721,019	10,644,786	76,233	0.7%
有収率 (E/D)		%	88.2%	89.6%	△ 1.4	—

* 計画給水人口 = 上水道 105,000人 + 簡易水道 4,210人 = 109,210人

** 令和7年度から白山ろく簡易水道分含む

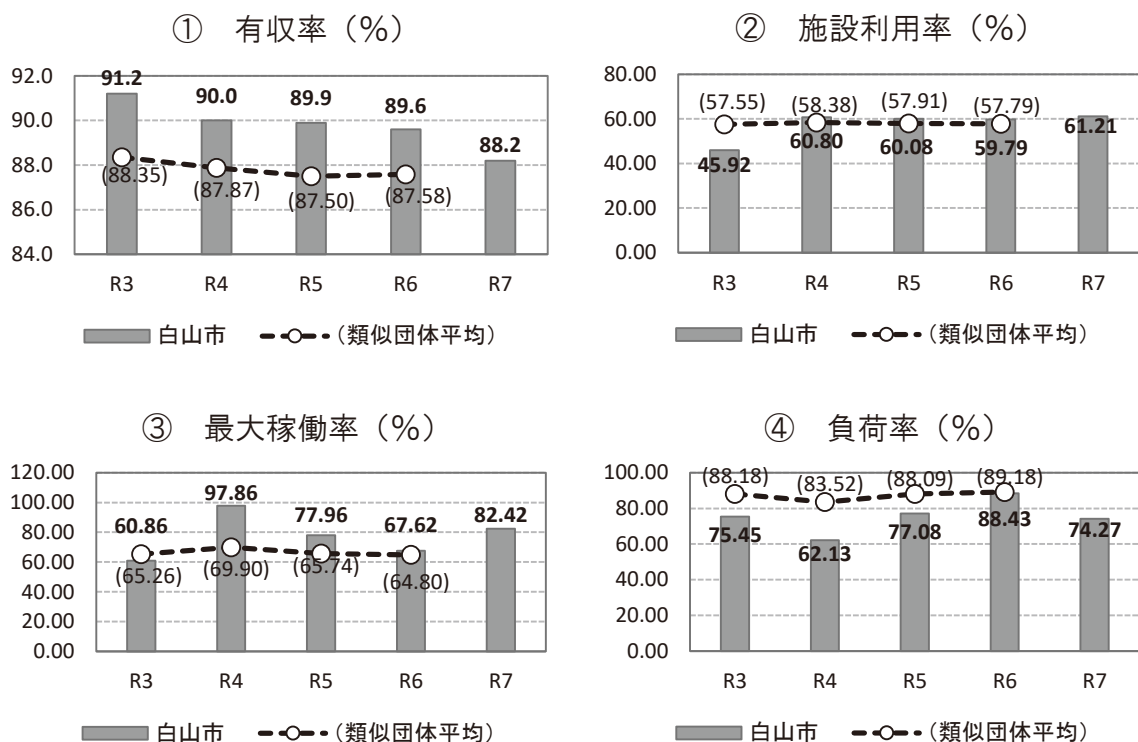
表2 施設利用率等

(単位：m³・%)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和6年度 類似団体	増 減	
				数値	率
一日配水能力 (A)	54,423	54,423		0	0.0%
一日平均配水量 (B)	33,311	32,542		769	2.4%
一日最大配水量 (C)	44,854	36,799		8,055	21.9%
① 施設利用率 (B/A)	61.21%	59.79%	57.79%	1.42	—
② 最大稼働率 (C/A)	82.42%	67.62%	64.80%	14.80	—
③ 負荷率 (B/C)	74.27%	88.43%	89.18%	△ 14.16	—

* 一日配水能力 = 上水道 48,220m³ + 簡易水道 6,203m³ = 54,423m³/日（計画最大給水量）

(2) 最近5か年における主な指標の推移



① 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100

水道施設から給水される水量と料金徴収の対象となった水量の比率。
有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感、公共用水、消防用水等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

② 施設利用率 = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 × 100 = (最大稼働率) × (負荷率)

施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したもの。総合的に判断するための指標。

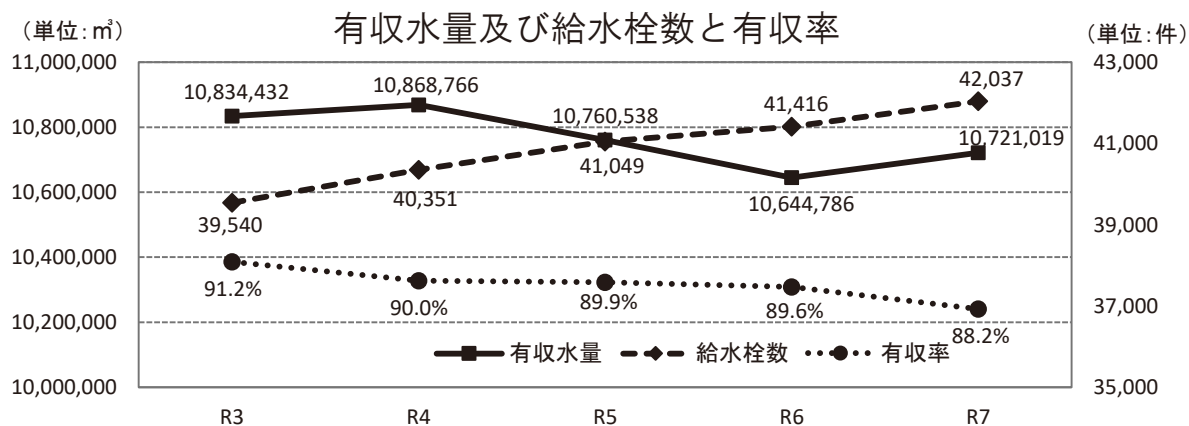
③ 最大稼働率 = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力 × 100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であるかを表したもの。

④ 負荷率 = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量 × 100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。

反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。



(参考)

自己水源量と県水受水量の割合について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減
自 己 水 源 量	89.34	89.08	0.26%
県 水 受 水 量	10.66	10.92	△ 0.26%

県水依存率は、次のとおりである。

(単位：m³・％)

給 水 区	総配水量	県水受水量	依存率
松 任 給 水 区	7,184,549	148,808	2.1%
美 川 給 水 区	1,297,699	0	0.0%
鶴 来 給 水 区	2,914,150	1,147,672	39.4%
白山ろく給水区	762,179	0	0.0%
計	12,158,577	1,296,480	10.7%

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は18億7,931万4,934円で、予算額18億885万4,000円に対し、7,046万934円の増、予算に対する執行率は103.9%となっている。これは予算編成時に納付を見込んでいた消費税が還付となったことが主な要因である。

収益的支出の決算額は17億4,418万6,293円で、予算額18億5,840万300円に対し、翌年度繰越額が35万900円、不用額が1億1,386万3,107円生じ、予算に対する執行率は93.9%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表3のとおりである。

表3 予算決算比較対照表（収益的収支）（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	1,419,163,000	1,421,198,734	—	2,035,734	100.1%
	営 業 外 収 益	389,691,000	458,116,200	—	68,425,200	117.6%
	特 別 利 益	—	—	—	—	—
	計	1,808,854,000	1,879,314,934	—	70,460,934	103.9%
収益的支出	営 業 費 用	1,726,939,300	1,644,923,068	350,900	81,665,332	95.3%
	営 業 外 費 用	126,461,000	99,263,225	—	27,197,775	78.5%
	特 別 損 失	—	—	—	—	—
	予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	0.0%
	計	1,858,400,300	1,744,186,293	350,900	113,863,107	93.9%

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は10億9,848万5,500円で、予算額15億3,058万8,000円に対し、4億3,210万2,500円の減、予算に対する執行率は71.8%となっている。これは、建設改良事業において翌年度への繰越しが多く発生したことで、予算に比べ、企業債の発行額が減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は17億1,679万1,936円で、予算額22億4,169万3,264円に対し、翌年度繰越額が4億5,738万9,845円、不用額が6,751万1,483円生じ、予算に対する執行率は76.6%となっている。

翌年度繰越額及び不用額が生じたのは、建設改良事業に際し関係先との調整や資材調達等に不測の日数を要し工程が延びたことや、工事発注を見送ったことなどによるものである。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億1,830万6,436円は、過年度分損益勘定留保資金3億9,604万5,456円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,226万980円及び建設改良積立金1億円で補填している。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表4-1、支出のうち建設改良費の執行状況は表4-2のとおりである。

表4-1 予算決算比較対照表（資本的収支）

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算額に対する決算 額の増減又は不用額	執行率
資本的 収入	企 業 債	1,459,800,000	1,037,100,000	—	△ 422,700,000	71.0%
	負 担 金	70,788,000	61,385,500	—	△ 9,402,500	86.7%
	計 (A)	1,530,588,000	1,098,485,500	—	△ 432,102,500	71.8%
資本的 支出	建 設 改 良 費	1,930,389,264	1,405,590,253	457,389,845	67,409,166	72.8%
	企業債償還金	311,304,000	311,201,683	—	102,317	99.9%
	計 (B)	2,241,693,264	1,716,791,936	457,389,845	67,511,483	76.6%
差 引 (A-B)		△ 711,105,264	△ 618,306,436			

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

表4-2 資本的支出のうち建設改良費執行状況

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算額に対する決算 額の増減又は不用額	執行率
建設 改良 費	配水設備工事費	1,852,130,264	1,351,485,097	457,389,845	43,255,322	73.0%
	メー ター 費	30,165,000	14,859,850	—	15,305,150	49.3%
	固定資産購入費	47,652,000	39,245,306	—	8,406,694	82.4%
	雑 支 出	442,000	0	—	442,000	0.0%
計		1,930,389,264	1,405,590,253	457,389,845	67,409,166	72.8%

(3) 内部留保資金

内部留保資金の状況については表5のとおりである。

表5 内部留保資金の状況

（単位：円）

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減	
			数値	率
内 部 留 保 資 金	1,848,477,549	1,764,369,376	84,108,173	4.77%

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益16億9,442万3,586円、費用16億8,300万4,779円で、差引き1,141万8,807円の純利益となり、前年度決算における純利益5,782万7,845円に比べ4,640万9,038円純利益が減少している。これは主に、前年度と比較して、費用の面において、労務単価高騰による委託料や修繕費などが増となったことによるものである。

前年度末未処分利益剰余金1億1,622万4,833円のうち6,600万円を建設改良積立金に積立て、建設改良積立金取崩額1億円及び当年度純利益1,141万8,807円を加えた結果、当年度末における未処分利益剰余金は1億6,164万3,640円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、総収支比率は100.68%（前年度103.62%）、経常収支比率は100.68%（前年度103.74%）となっておりそれぞれ低下している。一方、業務活動の成果を示す営業収支比率については96.80%（前年度100.37%）となっており悪化している。

また、給水原価は委託料や修繕費の増により前年度に比べ上昇し、供給単価についても給水収益の増加により前年度に比べ上昇している。

当年度の経営成績等の対前年度比較を示すと、表6-1から表6-5のとおりである。

表6-1 経営成績

(単位：円・%)

科 目			令和7年度	令和6年度	増 減	
					金 額	率
経 常 損 益	経常収益	営 業 収 益	1,292,266,575	1,259,298,337	32,968,238	2.6%
		営 業 外 収 益	402,157,011	395,267,272	6,889,739	1.7%
		計	1,694,423,586	1,654,565,609	39,857,977	2.4%
	経常費用	営 業 費 用	1,583,393,382	1,504,675,451	78,717,931	5.2%
		営 業 外 費 用	99,611,397	90,264,286	9,347,111	10.4%
		計	1,683,004,779	1,594,939,737	88,065,042	5.5%
		経 常 利 益	11,418,807	59,625,872	△ 48,207,065	△ 80.8%
特 別 利 益			0	1,091,258	△ 1,091,258	皆減
収益合計（総収益）			1,694,423,586	1,655,656,867	38,766,719	2.3%
特 別 損 失			0	2,889,285	△ 2,889,285	皆減
費用合計（総費用）			1,683,004,779	1,597,829,022	85,175,757	5.3%
当 年 度 純 利 益			11,418,807	57,827,845	△ 46,409,038	△ 80.3%

表6-2 総収益の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	
			金 額	率
給 水 収 益	1,196,828,403	1,170,950,032	25,878,371	2.2%
受 託 工 事 収 益	555,000	1,246,000	△ 691,000	△ 55.5%
他 会 計 負 担 金	29,471,646	33,775,067	△ 4,303,421	△ 12.7%
長 期 前 受 金 戻 入	248,134,316	250,072,751	△ 1,938,435	△ 0.8%
資 本 費 繰 入 収 益	124,370,721	114,300,822	10,069,899	8.8%
特 別 利 益	0	1,091,258	△ 1,091,258	皆減
そ の 他 利 益	95,063,500	84,220,937	10,842,563	12.9%
総 収 益	1,694,423,586	1,655,656,867	38,766,719	2.3%

表6-3 総費用の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	
			金 額	率
人 件 費	173,173,901	163,797,913	9,375,988	5.7%
動 力 費	143,883,909	137,696,017	6,187,892	4.5%
修 繕 費 等	124,396,530	71,235,330	53,161,200	74.6%
減 価 償 却 費	737,262,893	721,613,609	15,649,284	2.2%
資 産 減 耗 費	35,918,489	29,367,585	6,550,904	22.3%
受 水 費	128,351,520	128,351,520	0	0.0%
特 別 損 失	0	2,889,285	△ 2,889,285	皆減
支 払 利 息	97,717,502	88,122,958	9,594,544	10.9%
受 託 工 事 費	872,000	1,649,271	△ 777,271	△ 47.1%
そ の 他 費 用	241,428,035	253,105,534	△ 11,677,499	△ 4.6%
総 費 用	1,683,004,779	1,597,829,022	85,175,757	5.3%

(注)1 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当及び退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。

2 修繕費等は、修繕費に路面復旧費及び材料費を合計した金額である。

3 受水費は、原水及び浄水費に係る金額であり、受水の状況は、次のとおりである。

・年間責任水量 1,296,480m³(松任給水区188,340m³、鶴来給水区1,108,140m³)

・受水量 1,296,480m³(松任給水区148,808m³、鶴来給水区1,147,672m³)

・受水単価 99円/m³(県内一律。平成22年7月に119円から99円に引き下げ、以降据え置き)

令和7年度総収支の性質別構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。

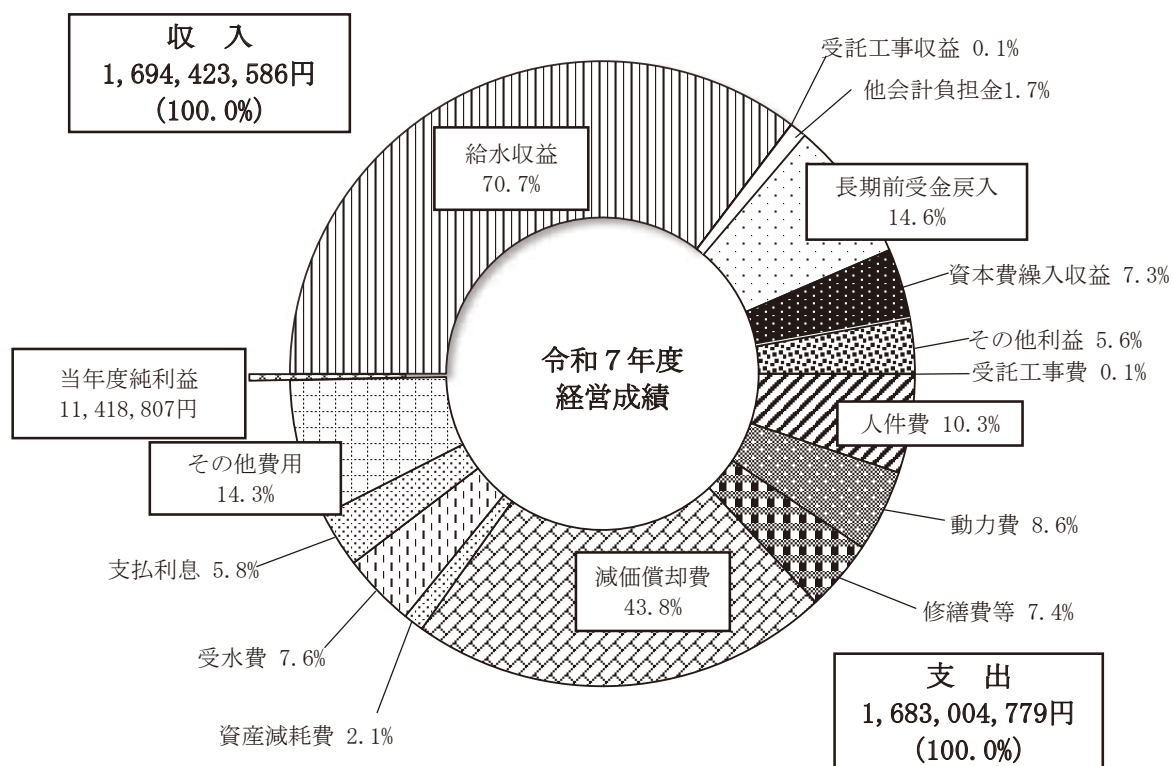


表 6-4 原価事項

(単位：円・%)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和6年度 類似団体	増 減	
				金額	率
供 給 単 価 (A)	111.63	110.00	139.99	1.63	1.5%
給 水 原 価 (B)	133.76	126.19	138.57	7.57	6.0%
有収の水量 原価1m ³ 構成あたり					
人 件 費	16.15	15.39	14.38	0.76	4.9%
支 払 利 息	9.11	8.28	5.33	0.83	10.0%
減 価 償 却 費 等	72.12	70.55	66.64	1.57	2.2%
動 力 費	13.42	12.94	11.07	0.48	3.7%
修 繕 費 等	11.60	6.69	8.82	4.91	73.4%
受 水 費	11.97	12.06	21.79	△ 0.09	△ 0.7%
そ の 他 費 用	22.52	23.78	31.99	△ 1.26	△ 5.3%
供 給 損 益 (A)-(B)	△ 22.13	△ 16.19	1.42	△ 5.94	36.7%

(注) 減価償却費等は、減価償却費及び資産減耗費を合計し、長期前受金戻入額を除いた金額である。

- ・供給単価 (1m³の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 有収水量
- ・給水原価 (1m³の水を製造するのに係る費用)
= (経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

表 6-5 収益率

項目 \ 年度	単位	R7	R6	R6 類似団体	R6 全国平均	備 考
① 総資本利益率	%	0.06	0.30	0.69	0.74	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率	%	100.68	103.62	108.21	108.95	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③ 経常収支比率	%	100.68	103.74	108.25	109.00	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④ 営業収支比率	%	96.80	100.37	93.56	94.80	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

①総資本利益率

総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

②総収支比率

総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。

③経常収支比率

公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示す。

④営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表7のとおりであり、毎年度純利益を計上している。

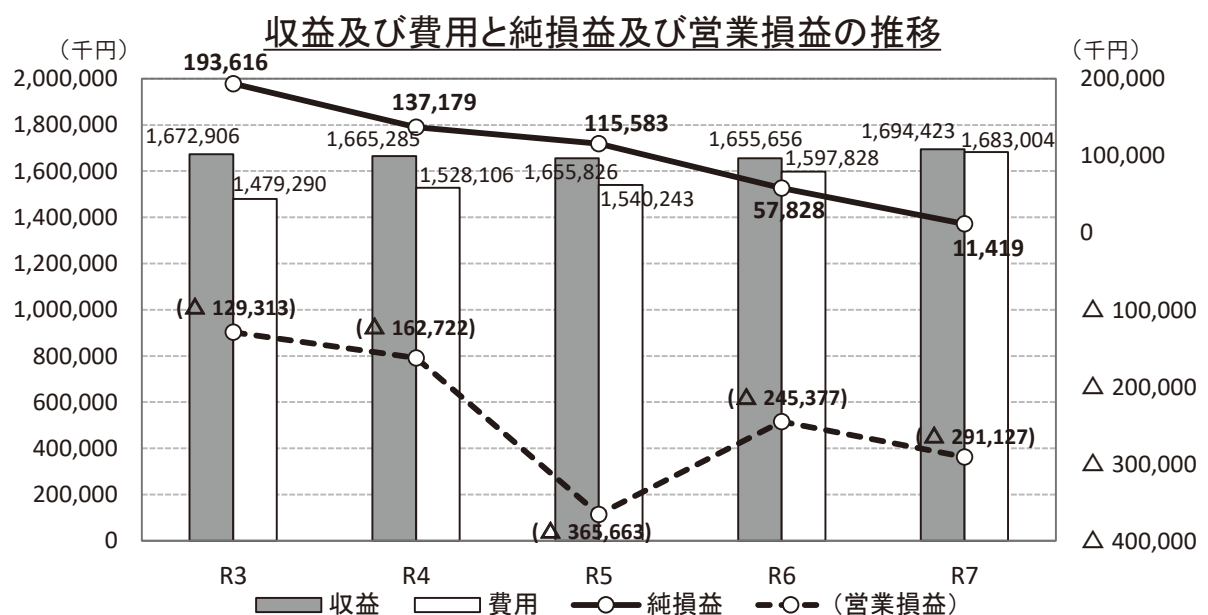
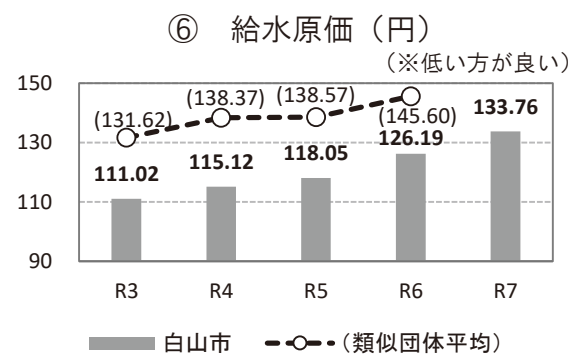
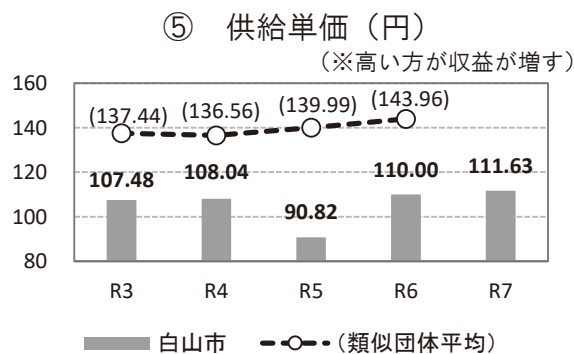
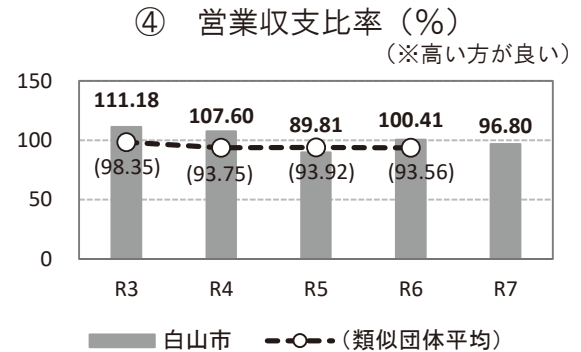
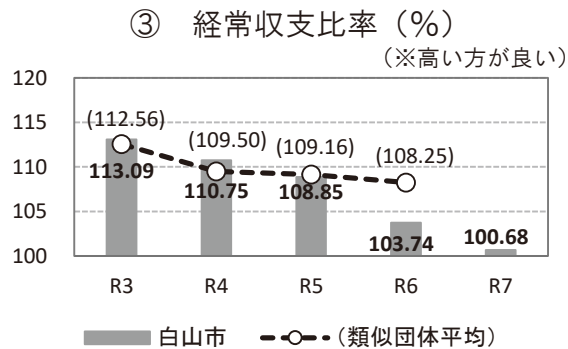
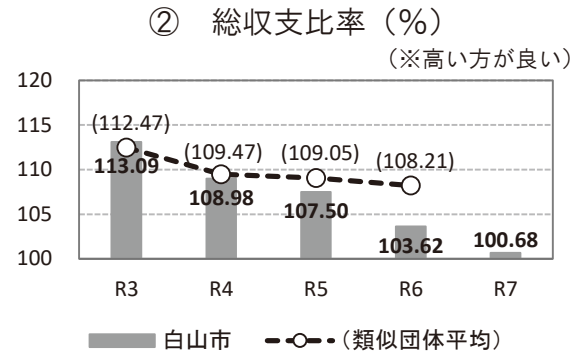
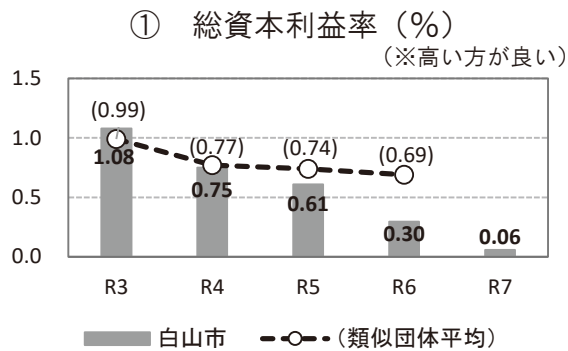
収益のうち、営業収益は当年度に給水収益の増により、営業外収益は当年度に他会計補助金の増により、それぞれ増加している。

一方、費用については、当年度において営業費用が委託料や修繕費の増により、営業外費用は支払利息の増により、それぞれ増加している。

表7 経営成績比較

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収 益	1,672,906	100	1,665,285	100	1,655,826	99	1,655,656	99	1,694,423	101
営業収益	1,266,934	100	1,261,838	100	1,063,849	84	1,259,298	99	1,292,266	102
営業外収益	405,972	100	403,447	99	591,977	146	395,267	97	402,157	99
特別利益	-	-	-	-	-	-	1,091	-	-	-
費 用	1,479,290	100	1,528,106	103	1,540,243	104	1,597,828	108	1,683,004	114
営業費用	1,396,247	100	1,424,560	102	1,429,512	102	1,504,675	108	1,583,393	113
営業外費用	83,043	100	79,142	95	91,631	110	90,264	109	99,611	120
特別損失	-	-	24,404	-	19,100	-	2,889	-	-	-
営業利益 (△営業損失)	△ 129,313	100	△ 162,722	126	△ 365,663	283	△ 245,377	190	△ 291,127	225
経常利益 (△経常損失)	193,616	100	161,583	83	134,683	70	59,626	31	11,419	6
純利益 (△純損失)	193,616	100	137,179	71	115,583	60	57,828	30	11,419	6
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	445,636	100	182,814	41	368,397	83	116,225	26	161,644	36
総資本利益率 (%)	1.08	100	0.75	69	0.61	56	0.30	27	0.06	5
総収支比率 (%)	113.09	100	108.98	96	107.50	95	103.62	92	100.68	89
経常収支比率 (%)	113.09	100	110.75	98	108.85	96	103.74	92	100.68	89
営業収支比率 (%)	111.18	100	107.60	97	89.81	81	100.41	90	96.80	87
供給単価 (円/㎡)	107.48	100	108.04	101	90.82	84	110.00	102	111.63	104
給水原価 (円/㎥)	111.02	100	115.12	104	118.05	106	126.19	114	133.76	120
供給損益 (円/㎥)	△ 3.54	100	△ 7.08	200	△ 27.23	769	△ 16.19	457	△ 22.13	625



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、車両運搬具等の減があったものの、構築物や機械及び装置等の増があったことにより8億8,539万7,585円（4.5％）増加し、204億8,327万4,070円となっている。

このうち有形固定資産は179億5,835万381円であって、資産合計の87.7％を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の増があったことにより、8億7,397万8,778円（6.2％）増加し、149億2,492万5,317円となっている。

また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金の増により1,141万8,807円（0.2％）増加し、55億5,834万8,753円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせると全体の44.8％を占め、91億8,181万8,534円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表8のとおりである。

表8 比較貸借対照表

（単位：円）

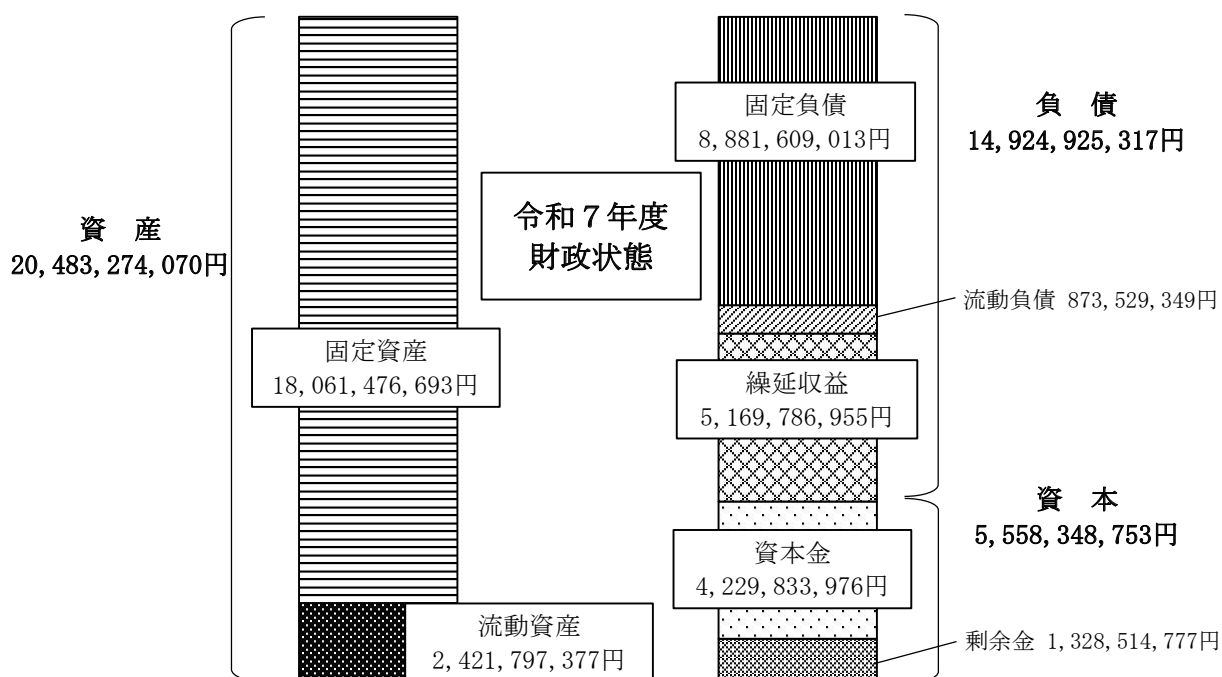
科 目		令和7年度	令和6年度	増 減
資 産	固定資産	18,061,476,693	17,488,078,755	573,397,938
	有形固定資産	17,958,350,381	17,415,956,977	542,393,404
	土地	350,526,787	350,526,787	0
	立木	2,150,663	2,150,663	0
	建物	556,360,835	491,855,733	64,505,102
	構築物	14,698,923,155	14,404,057,519	294,865,636
	機械及び装置	1,643,547,839	1,409,486,660	234,061,179
	車両運搬具	1,974,961	2,895,742	△ 920,781
	工具・器具及び備品	5,624,141	9,866,144	△ 4,242,003
	建設仮勘定	699,242,000	745,117,729	△ 45,875,729
	無形固定資産	103,126,312	72,121,778	31,004,534
	流動資産	2,421,797,377	2,109,797,730	311,999,647
	現金預金	2,131,717,029	1,911,900,504	219,816,525
	未収金	193,507,218	196,562,846	△ 3,055,628
	貯蔵品	973,130	1,334,380	△ 361,250
	前払金	95,600,000	0	皆増
	繰延勘定	－	－	－
資 産 計		20,483,274,070	19,597,876,485	885,397,585

※有形固定資産減価償却累計額

令和7年度	令和6年度
15,521,558,654円	15,041,021,901円

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
負債	固定負債	8,881,609,013	8,144,718,534	736,890,479
	企業債	8,881,609,013	8,144,718,534	736,890,479
	流動負債	873,529,349	656,630,037	216,899,312
	企業債	300,209,521	311,201,683	△ 10,992,162
	未払金	550,842,158	283,568,784	267,273,374
	引当金	14,492,000	15,601,000	△ 1,109,000
	その他流動負債	7,985,670	46,258,570	△ 38,272,900
	繰延収益	5,169,786,955	5,249,597,968	△ 79,811,013
負債 計		14,924,925,317	14,050,946,539	873,978,778
資本	資 本 金	4,229,833,976	4,229,833,976	0
	うち組入資本金	3,696,376,120	3,696,376,120	0
	剰 余 金	1,328,514,777	1,317,095,970	11,418,807
	資本剰余金	90,612,184	90,612,184	0
	利益剰余金	1,237,902,593	1,226,483,786	11,418,807
	減債積立金	176,116,980	176,116,980	0
	建設改良積立金	900,141,973	934,141,973	△ 34,000,000
	当年度未処分利益剰余金	161,643,640	116,224,833	45,418,807
資 本 計		5,558,348,753	5,546,929,946	11,418,807
負債資本 計		20,483,274,070	19,597,876,485	885,397,585

令和 7 年度の財政状態の構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。



(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度借入額が償還額を上回っており、企業債残高は年々増加し、当年度末残高は91億8,181万8,534円となっている。

企業債の借入額、元金償還額及び企業債残高並びに最近5か年間の状況は表9及び表10のとおりである。

表9 令和7年度企業債借入及び償還状況

(単位：円)

前年度末企業債残高	企業債借入額	元金償還金	当年度末企業債残高
8,455,920,217	1,037,100,000	311,201,683	9,181,818,534

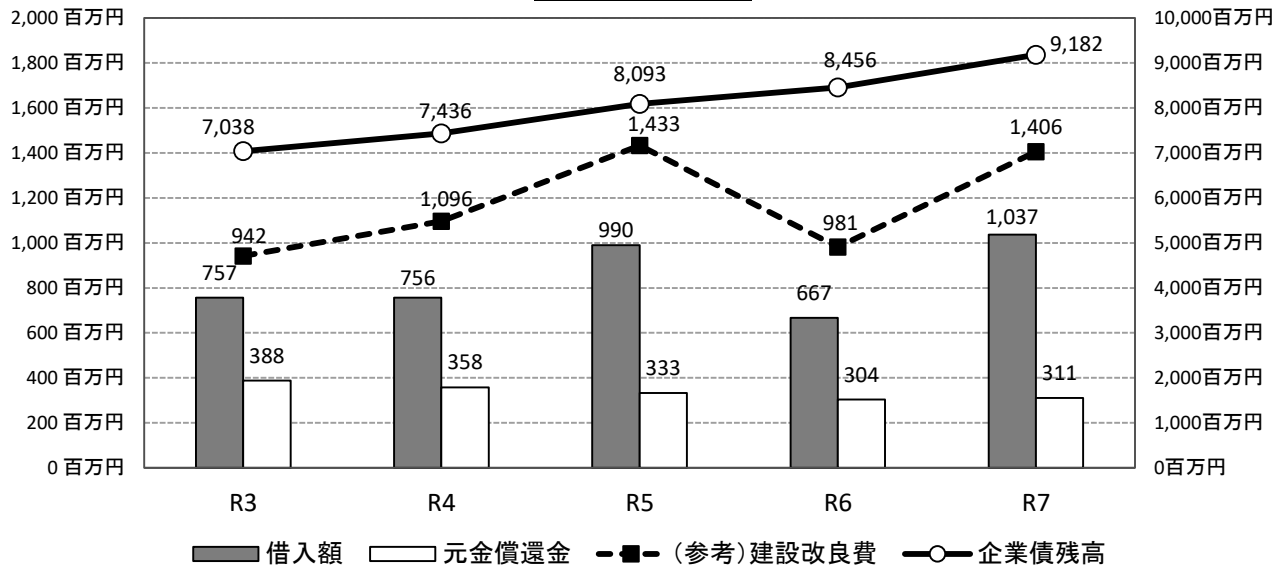
表10 借入利率及び借入先別企業債残高の推移

(単位：千円)

利率	借入先	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
起債 前借	政府資金	179,900	606,500	514,000	318,700	
	機構資金					
	民間等資金					
	計	179,900	606,500	514,000	318,700	0
1.0% 未満	政府資金	3,267,054	3,435,451	3,207,295	3,148,690	3,066,960
	機構資金	605,139	600,045	594,946	586,724	483,551
	民間等資金					
	計	3,872,193	4,035,496	3,802,241	3,735,414	3,550,511
1.0% 以上 2.0% 未満	政府資金	1,175,527	1,140,851	2,126,287	2,583,444	2,528,706
	機構資金	587,373	655,384	842,323	876,082	841,354
	民間等資金					
	計	1,762,900	1,796,235	2,968,610	3,459,526	3,370,060
2.0% 以上 3.0% 未満	政府資金	749,050	682,274	614,031	824,287	1,093,411
	機構資金	177,073	148,145	118,558	88,297	152,707
	民間等資金					
	計	926,123	830,419	732,589	912,584	1,246,118
3.0% 以上 4.0% 未満	政府資金	186,072	125,675	63,157	29,696	1,015,130
	機構資金	14,883	7,562			
	民間等資金					
	計	200,955	133,237	63,157	29,696	1,015,130
4.0% 以上 5.0% 未満	政府資金	83,259	34,327	12,167		
	機構資金	12,849				
	民間等資金					
	計	96,108	34,327	12,167	0	0
合計	政府資金	5,640,862	6,025,078	6,536,937	6,904,817	7,704,207
	機構資金	1,397,317	1,411,136	1,555,827	1,551,103	1,477,612
	民間等資金	0	0			
	計	7,038,179	7,436,214	8,092,764	8,455,920	9,181,819
対前年増減	(額)	369,130	398,035	656,550	363,156	725,899
	(率)	105.5%	105.7%	108.8%	104.5%	108.6%

前年度末企業債残高	6,669,049	7,038,179	7,436,214	8,092,764	8,455,920
当該年度企業債借入額	756,900	755,700	989,700	666,700	1,037,100
当該年度企業債元金償還額	387,770	357,665	333,150	303,544	311,201
当該年度企業債利子支払額	81,436	78,127	80,862	88,123	97,718
当該年度末企業債残高	7,038,179	7,436,214	8,092,764	8,455,920	9,181,819

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は1億6,993万6,567円である。

収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の195万5,900円のほか、補助金として企業債元利償還金関係経費の1億5,277万6,467円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、消火栓設置に係る工事負担金1,520万4,200円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表11のとおりである。

表11 一般会計繰入金の推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	2,608	100	8,898	341	2,172	83	5,327	204	1,956	75
	補助金	149,971	100	147,083	98	344,776	230	143,299	96	152,777	102
	計	152,579	100	155,981	102	346,948	227	148,626	97	154,733	101
資本的収入への繰入金	負担金	13,746	100	33,211	242	20,661	150	7,197	52	15,204	111
	補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	13,746	100	33,211	242	20,661	150	7,197	52	15,204	111
合 計		166,325	100	189,192	114	367,609	221	155,823	94	169,937	102
収益的収入に対する繰入率		8.6%		8.6%		19.1%		8.2%		8.2%	
資本的収入に対する繰入率		1.6%		4.0%		2.4%		0.7%		1.4%	

(4) 水道料金収納状況

水道料金の収納状況について前年度と比較すると、表12のとおりである。

表 1 2 水道料金収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
現年度分	調定額	1, 316, 383, 336	1, 287, 902, 158	28, 481, 178
	収納額	1, 192, 909, 906	1, 173, 126, 286	19, 783, 620
	未納額	123, 473, 430	114, 775, 872	8, 697, 558
	収納率	90. 6%	91. 1%	△ 0. 5%
過年度分	調定額	118, 630, 136	83, 069, 324	35, 560, 812
	収納額	114, 439, 536	78, 300, 154	36, 139, 382
	未納額	4, 190, 600	4, 769, 170	△ 578, 570
	収納率	96. 5%	94. 3%	2. 2%
不納欠損		113, 747	726, 368	△ 612, 621

(5) 加入負担金収納状況

加入負担金の収納状況について前年度と比較すると、表13のとおりである。

表 1 3 加入負担金収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
加入負担金	調定額	70, 438, 500	88, 161, 700	△ 17, 723, 200
	収納額	69, 892, 900	62, 733, 000	7, 159, 900
	未納額	545, 600	25, 428, 700	△ 24, 883, 100
	収納率	99. 2%	71. 2%	28. 0%

(6) 不納欠損処分状況

令和 7 年度の不納欠損処分状況は、表14のとおりである。

表 1 4 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不納件数[上段：件] 欠 損 額[下段：円]	不納欠損処分の事由別内訳		
		行方不明	破産・相続放棄	時効・その他
給 水 収 益 (水 道 料 金)	62		26	36
	113, 747		31, 315	82, 432

(注) (4)～(6)は各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

5 審査資料

経 営

項 目					算 式	令和3年度	令和4年度
構成比率	1	固 定 資 産	比 率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	89.01	89.04
	2	固 定 負 債	比 率		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	36.88	38.22
	3	自 己 資 本	比 率		$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	58.85	57.49
財務比率	4	固 定 比 率			$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	151.24	154.87
	5	固 定 資 本 比 率			$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	92.98	93.02
	6	流 動 比 率			$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	257.46	255.85
	7	当 座 比 率			$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	257.29	255.66
	8	負 債 比 率			$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 (\%)$	245.96	245.82
回転率	9	総 資 本 回 転 率			$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.07	0.07
	10	自 己 資 本 回 転 率			$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.117	0.118
	11	固 定 資 産 回 転 率			$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.078	0.077
	12	流 動 資 産 回 転 率			$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.651	0.626
	13	未 収 金 回 転 率			$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2\}} \text{ (回)}$	7.601	4.983
収益率	14	総 収 支 比 率			$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	113.09	108.98
	15	経 常 収 支 比 率			$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	113.09	110.75
	16	営 業 収 支 比 率			$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	111.18	107.60
	17	総 資 本 利 益 率			$\frac{\text{当年度純利益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} \times 100 (\%)$	1.08	0.75
その他	18	利 子 負 担 率			$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100 (\%)$	1.16	1.05
	19	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率			$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	87.84	81.59
	20	企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率			$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100 (\%)$	33.30	30.46
	21	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益			$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \text{ (千円)}$	54,131	54,836
	22	職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量			$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}} \text{ (m}^3\text{)}$	471,058	472,555

分 析 表

令和5年度	令和6年度	令和7年度	指標の説明
88.85	89.23	88.18	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比較分析する必要がある。
40.23	41.56	43.36	総資本に占める固定負債の割合であるため、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いということになり、逆に低いほど経営が安定しているといえる。
55.09	55.09	52.38	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いということになる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業の場合は、比率が低くなり、借金経営体質ということになる。一般に50%以上が望ましいとされている。
161.27	161.98	168.36	固定資産が自己資本により賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。100%を超える場合は、固定資産の一部が他人資本（借入資本金や固定負債）で賄われていることを示している。
93.21	92.33	92.10	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示し、過大投資（不良債務の発生）を意味する。
238.50	321.31	277.24	短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、100%以上あればよいが、理想は200%以上とされている。比率が高いほど支払能力があるということになり、安全であるといえる。
238.35	321.10	266.19	短期債務に対して、企業の直接的な支払能力が十分であるかどうかを示すもので、比率が高いほど支払能力が高く、資金の流動性が高いことになる。
252.72	253.31	268.51	自己資本に対する負債の割合を示すもので、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。
0.06	0.06	0.06	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。
0.099	0.117	0.120	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.063	0.073	0.073	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、比率が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。固定資産構成比率とあわせて検討することにより、過大投資か否かを分析することができる。
0.505	0.589	0.570	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、比率が高いほど流動資産を有効に稼働していることを示す。
4.153	6.762	6.603	未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。 未収金回転率の逆数は未収金回転期間といい、未収金回収に要する期間を示す。
107.50	103.62	100.68	総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。
108.85	103.74	100.68	公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。
89.81	100.41	96.80	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。
0.61	0.30	0.06	総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
1.00	1.04	1.06	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したもの。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の1つとなる。
74.26	64.37	63.62	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、比率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
34.09	25.92	26.00	この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。この比率に企業債利息対給水収益比率を加えたものが、企業債元利償還金対給水収益比率となる。
46,024	57,184	53,821	職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す。比率が高いほど労働生産性が高いといえる。
467,849	483,854	446,709	水道事業の労働生産性を示す。 この比率は、職員一人当たりどれだけの有収水量があるかを示すもので、数値が大きいほどよい。

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和6年度＝100)	
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和7年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業収益	1,808,854,000	100.0	100.0	1,879,314,934	100.0	100.0	103.9	98.6	99	105
第1項										
営業収益	1,419,163,000	78.5	78.5	1,421,198,734	75.6	77.2	100.1	97.0	99	103
第2項										
営業外収益	389,691,000	21.5	21.5	458,116,200	24.4	22.7	117.6	104.1	99	112
第3項										
特別利益	－	－	－	－	－	0.1	－	－	－	－

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和6年度＝100)	
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和7年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的收入	1,530,588,000	100.0	100.0	1,098,485,500	100.0	100.0	71.8	53.7	105	141
第1項										
企 業 債	1,459,800,000	95.4	92.2	1,037,100,000	94.4	85.5	71.0	49.8	109	156
第2項										
負 担 金	70,788,000	4.6	7.8	61,385,500	5.6	14.5	86.7	100.2	63	54
第3項										
補 助 金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和6年度＝100)	
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和7年度 予算	令和7年度 決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業費用	1,858,400,300	100.0	100.0	1,744,186,293	100.0	100.0	93.9	94.6	106	105
第1項										
営業費用	1,726,939,300	93.0	93.2	1,644,923,068	94.3	94.4	95.3	95.9	106	105
第2項										
営業外費用	126,461,000	6.7	6.3	99,263,225	5.7	5.4	78.5	80.0	112	110
第3項										
特別損失	－	－	0.2	－	－	0.2	－	99.7	0	0
第4項										
予 備 費	5,000,000	0.3	0.3	0	－	－	0.0	0.0	100	－

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和6年度＝100)	
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和7年度 予算	令和7年度 決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	2,241,693,264	100.0	100.0	1,716,791,936	100.0	100.0	76.6	56.2	98	134
第1項										
建設改良費	1,930,389,264	86.1	86.7	1,405,590,253	81.9	76.4	72.8	49.5	97	143
第2項										
企業債償還金	311,304,000	13.9	13.3	311,201,683	18.1	23.6	99.9	100.0	103	103

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R5=100)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	1,583,393,382	1,504,675,451	1,429,511,638	94.1	94.2	92.8	111	105
(1) 原水及び浄水費	248,228,781	234,712,632	224,845,925	14.7	14.7	14.6	110	104
(2) 配水及び給水費	296,020,196	260,435,959	241,061,129	17.6	16.3	15.7	123	108
(3) 受託工事費	872,000	1,649,271	5,305,000	0.1	0.1	0.3	16	31
(4) 総 係 費	162,722,841	164,554,244	164,034,567	9.7	10.3	10.7	99	100
(5) 簡易水道費	102,249,975	92,251,504	86,825,972	6.1	5.8	5.6	118	106
(6) 減価償却費	737,262,893	721,613,609	694,195,610	43.8	45.2	45.1	106	104
(7) 資産減耗費	35,918,489	29,367,585	13,076,134	2.1	1.8	0.8	275	225
(8) その他営業費用	118,207	90,647	167,301	0.0	0.0	0.0	71	54
2 営業外費用	99,611,397	90,264,286	91,630,949	5.9	5.6	6.0	109	99
(1) 支払利息	97,717,502	88,122,958	80,861,801	5.8	5.5	5.3	121	109
(2) 繰延勘定償却	0	0	0	—	—	—	—	—
(3) 雑 支 出	1,893,895	2,141,328	10,769,148	0.1	0.1	0.7	18	20
3 特別損失	0	2,889,285	19,099,999	—	0.2	1.2	0	15
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	—	—	—	—
(2) 減損損失	0	0	19,099,999	—	—	1.2	0	0
(3) その他特別損失	0	2,889,285	0	—	0.2	—	—	—
小 計	1,683,004,779	1,597,829,022	1,540,242,586	100.0	100.0	100.0	109	104
当年度純利益	11,418,807	57,827,845	115,582,704	—	—	—	10	50
合 計	1,694,423,586	1,655,656,867	1,655,825,290	—	—	—	102	100
当年度純利益	11,418,807	57,827,845	115,582,704	—	—	—	10	50
前年度繰越利益剰余金	50,224,833	58,396,988	52,814,284	—	—	—	95	111
その他未処分利益剰余金変動額	100,000,000	0	200,000,000	—	—	—	50	0
当年度未処分利益剰余金	161,643,640	116,224,833	368,396,988	—	—	—	44	32

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R5=100)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,292,266,575	1,259,298,337	1,063,848,697	76.3	76.0	64.3	121	118
(1) 給水収益	1,138,796,574	1,118,839,302	917,841,685	67.2	67.5	55.5	124	122
(2) 受託工事収益	555,000	1,246,000	5,305,000	0.1	0.1	0.3	10	23
(3) 他会計負担金	1,065,900	4,777,500	0	0.1	0.3	-	-	-
(4) 簡易水道収益	61,348,687	55,084,027	64,425,878	3.6	3.3	3.9	95	85
(5) その他の営業収益	90,500,414	79,351,508	76,276,134	5.3	4.8	4.6	119	104
2 営業外収益	402,157,011	395,267,272	591,976,593	23.7	23.9	35.7	68	67
(1) 受取利息及び配当金	305,295	152,430	3,646	0.0	0.0	0.0	8,373	4,181
(2) 負 担 金	28,405,746	28,997,567	25,607,000	1.7	1.8	1.6	111	113
(3) 他会計補助金	0	0	202,598,683	0.0	0.0	12.2	0	0
(4) 長期前受金戻入	248,134,316	250,072,751	245,568,301	14.6	15.1	14.8	101	102
(5) 資本費繰入収益	124,370,721	114,300,822	116,569,833	7.3	6.9	7.0	107	98
(6) 雑 収 益	940,933	1,743,702	1,629,130	0.1	0.1	0.1	58	107
3 特別利益	0	1,091,258	0	-	0.1	-	-	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) その他特別利益	0	1,091,258	0	-	0.1	-	-	-
合 計	1,694,423,586	1,655,656,867	1,655,825,290	100.0	100.0	100.0	102	100

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R5=100)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	18,061,476,693	17,488,078,755	17,202,550,447	88.2	89.2	88.9	105	102
(1) 有形固定資産	17,958,350,381	17,415,956,977	17,125,755,650	87.7	88.8	88.5	105	102
イ 土 地	350,526,787	350,526,787	348,195,987	1.7	1.8	1.8	101	101
ロ 立 木	2,150,663	2,150,663	2,150,663	0.0	0.0	0.0	100	100
ハ 建 物	984,199,859	921,344,343	923,304,343	4.8	4.7	4.8	107	100
減価償却累計額	△ 427,839,024	△ 429,488,610	△ 417,014,085	△ 2.1	△ 2.2	△ 2.2	103	103
ニ 構 築 物	26,659,909,714	25,822,436,205	24,842,244,571	130.2	131.8	128.3	107	104
減価償却累計額	△ 11,960,986,559	△ 11,418,378,686	△ 10,897,922,804	△ 58.4	△ 58.3	△ 56.3	110	105
ホ 機械及び装置	4,664,011,071	4,495,534,210	4,424,438,635	22.8	22.9	22.9	105	102
減価償却累計額	△ 3,020,463,232	△ 3,086,047,550	△ 3,024,747,294	△ 14.7	△ 15.7	△ 15.6	100	102
ヘ 車両運搬具	34,546,027	34,546,027	34,546,027	0.2	0.2	0.2	100	100
減価償却累計額	△ 32,571,066	△ 31,650,285	△ 28,727,866	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	113	110
ト 工具、器具及び備品	85,322,914	85,322,914	85,322,914	0.4	0.4	0.4	100	100
減価償却累計額	△ 79,698,773	△ 75,456,770	△ 70,880,441	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	112	106
チ 建設仮勘定	699,242,000	745,117,729	904,845,000	3.4	3.8	4.7	77	82
(2) 無形固定資産	103,126,312	72,121,778	76,794,797	0.5	0.4	0.4	134	94
イ 電話加入権	50,000	50,000	50,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施設利用権	67,398,761	70,329,142	73,259,523	0.3	0.4	0.4	92	96
ハ その他無形固定資産	35,677,551	1,742,636	3,485,274	0.2	0.0	0.0	1,024	50
2 流動資産	2,421,797,377	2,109,797,730	2,158,421,538	11.8	10.8	11.1	112	98
(1) 現金預金	2,131,717,029	1,911,900,504	1,983,436,661	10.4	9.8	10.2	107	96
(2) 未 収 金	193,507,218	196,562,846	173,666,737	0.9	1.0	0.9	111	113
(3) 貯 蔵 品	973,130	1,334,380	1,318,140	0.0	0.0	0.0	74	101
(4) 前 払 金	95,600,000	0	0	0.5	-	-	-	-
資 産 合 計	20,483,274,070	19,597,876,485	19,360,971,985	100.0	100.0	100.0	106	101

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R5=100)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	8,881,609,013	8,144,718,534	7,789,221,200	43.4	41.6	40.2	114	105
(1) 企 業 債	8,881,609,013	8,144,718,534	7,789,221,200	43.4	41.6	40.2	114	105
2 流動負債	873,529,349	656,630,037	905,000,290	4.3	3.3	4.8	97	73
(1) 企 業 債	300,209,521	311,201,683	303,542,998	1.5	1.6	1.6	99	103
(2) 未 払 金	550,842,158	283,568,784	574,068,141	2.7	1.4	3.0	96	49
(3) 引 当 金	14,492,000	15,601,000	14,014,000	0.1	0.1	0.1	103	111
(4) その他流動負債	7,985,670	46,258,570	13,375,151	0.0	0.2	0.1	60	346
3 繰延収益	5,169,786,955	5,249,597,968	5,177,648,394	25.2	26.8	26.7	100	101
(1) 長期前受金	5,169,786,955	5,249,597,968	5,177,648,394	25.2	26.8	26.7	100	101
負 債 合 計	14,924,925,317	14,050,946,539	13,871,869,884	72.9	71.7	71.7	108	101
(資 本)								
1 資本金	4,229,833,976	4,229,833,976	4,129,833,976	20.7	21.6	21.3	102	102
(1) 自己資本金	4,229,833,976	4,229,833,976	4,129,833,976	20.7	21.6	21.3	102	102
2 剰余金	1,328,514,777	1,317,095,970	1,359,268,125	6.4	6.7	7.0	98	97
(1) 資本剰余金	90,612,184	90,612,184	90,612,184	0.4	0.4	0.5	100	100
イ 受贈財産評価額	88,339,400	88,339,400	88,339,400	0.4	0.4	0.5	100	100
ロ 工事負担金	2,272,784	2,272,784	2,272,784	0.0	0.0	0.0	100	100
ハ 加入負担金	0	0	0	—	—	—	—	—
ニ その他資本剰余金	0	0	0	—	—	—	—	—
(2) 利益剰余金	1,237,902,593	1,226,483,786	1,268,655,941	6.0	6.3	6.5	98	97
イ 減債積立金	176,116,980	176,116,980	176,116,980	0.8	0.9	0.9	100	100
ロ 建設改良積立金	900,141,973	934,141,973	724,141,973	4.4	4.8	3.7	124	129
ハ 当年度未処分 利益剰余金	161,643,640	116,224,833	368,396,988	0.8	0.6	1.9	44	32
資 本 合 計	5,558,348,753	5,546,929,946	5,489,102,101	27.1	28.3	28.3	101	101
負 債 資 本 合 計	20,483,274,070	19,597,876,485	19,360,971,985	100.0	100.0	100.0	106	101

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R5=100)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
1 業務活動によるキャッシュフロー								
当年度純利益	11,418,807	57,827,845	115,582,704	4.6	5.6	18.5	10	50
減価償却費	737,262,893	721,613,609	694,195,610	294.2	70.1	111.1	106	104
減損損失	0	0	19,099,999	-	-	3.1	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,109,000	1,587,000	1,879,000	△ 0.4	0.2	0.3	△ 59	84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 23,064	△ 673,721	△ 150,468	0.0	△ 0.1	0.0	15	448
長期前受金戻入額	△ 248,134,316	△ 250,072,751	△ 245,568,301	△ 99.0	△ 24.3	△ 39.3	101	102
資本費繰入収益	△ 124,370,721	△ 114,300,822	△ 116,569,833	△ 49.6	△ 11.1	△ 18.7	107	98
受取利息及び受取配当金	305,295	152,430	△ 3,646	0.1	0.0	0.0	△ 8,373	△ 4,181
支払利息	97,717,502	88,122,958	80,861,801	39.0	8.6	12.9	121	109
固定資産除却損	35,918,489	29,367,585	13,076,134	14.2	2.8	2.1	275	225
未収金の増減額(△は増加)	△ 31,627,388	566,145,500	139,843,333	△ 12.6	55.0	22.4	△ 23	405
未払金の増減額(△は減少)	4,808,436	△ 14,475,499	4,416,342	1.9	△ 1.4	0.7	109	△ 328
前払金の増減額(△は増加)	△ 95,600,000	0	0	△ 38.1	0.0	0.0	-	-
棚卸資産の増減額(△は増加)	361,250	△ 16,240	227,970	0.1	0.0	0.0	158	△ 7
預り金の増減額(△は減少)	△ 38,272,900	32,883,419	△ 1,380,849	△ 15.3	3.2	△ 0.2	2,772	△ 2,381
小 計	348,655,283	1,118,161,313	705,509,796	139.1	108.6	112.9	49	158
利息及び配当金の受取額	△ 305,295	△ 152,430	3,646	△ 0.1	0.0	0.0	△ 8,373	△ 4,181
利息の支払額	△ 97,717,502	△ 88,122,958	△ 80,861,801	△ 39.0	△ 8.6	△ 12.9	121	109
業務活動によるキャッシュフロー	250,632,486	1,029,885,925	624,651,641	100.0	100.0	100.0	40	165
2 投資活動によるキャッシュフロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 937,417,728	△ 1,651,362,046	△ 1,211,776,420	123.9	112.7	121.1	77	136
無形固定資産の取得による支出	△ 35,677,551	0	0	4.7	-	-	-	-
国庫補助金等による収入	84,197,552	54,579,800	66,315,490	△ 11.1	△ 3.7	△ 6.6	127	82
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	132,183,449	132,204,145	145,426,882	△ 17.5	△ 9.0	△ 14.5	91	91
投資活動によるキャッシュフロー	△ 756,714,278	△ 1,464,578,101	△ 1,000,034,048	100.0	100.0	100.0	76	146
3 財務活動によるキャッシュフロー								
建設改良企業債による収入	1,037,100,000	666,700,000	989,700,000	142.9	183.6	150.7	105	67
建設改良企業債の償還による支出	△ 311,201,683	△ 303,543,981	△ 333,150,044	△ 42.9	△ 83.6	△ 50.7	93	91
財務活動によるキャッシュフロー	725,898,317	363,156,019	656,549,956	100.0	100.0	100.0	111	55
資金増加額	219,816,525	△ 71,536,157	281,167,549	10.3	△ 3.7	14.2	78	△ 25
資金期首残高	1,911,900,504	1,983,436,661	1,702,269,112	89.7	103.7	85.8	112	117
資金期末残高	2,131,717,029	1,911,900,504	1,983,436,661	100.0	100.0	100.0	107	96

〈 決算の概要 〉

令和 7 年度白山市工業用水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、総配水量は70万2,370m³（19.6%）減少し287万7,902m³、有収水量は70万3,961m³（19.7%）減少し286万4,624m³、有収率は99.5%（前年度99.7%）となった。これは、供給先の工事による受水停止期間があったことが主な要因である。

また、施設利用率は49.90%（前年度62.08%）、最大稼働率は65.76%（前年度68.54%）となっており、当年度における一日最大配水量は、令和8年1月29日の1万390m³である。

当年度の業務状況及び施設利用率等の対前年度比較を示すと、表1及び表2のとおりである。

表1 業務状況

項 目			単位	令和7年度	令和6年度	増 減	
						数値	率
給 水 件 数	件			2	2	0	0.0
配 水 能 力	m ³ /日			15,800	15,800	0	0.0
総配水量	年 間	m ³		2,877,902	3,580,272	△ 702,370	△ 19.6%
	1 か月平均	m ³		239,825	298,356	△ 58,531	△ 19.6%
	1 日平均	m ³		7,885	9,809	△ 1,924	△ 19.6%
有収水量	年 間	m ³		2,864,624	3,568,585	△ 703,961	△ 19.7%
	1 か月平均	m ³		238,719	297,382	△ 58,663	△ 19.7%
	1 日平均	m ³		7,848	9,777	△ 1,929	△ 19.7%
有 収 率	%			99.5	99.7	△ 0.2	△ 0.2%

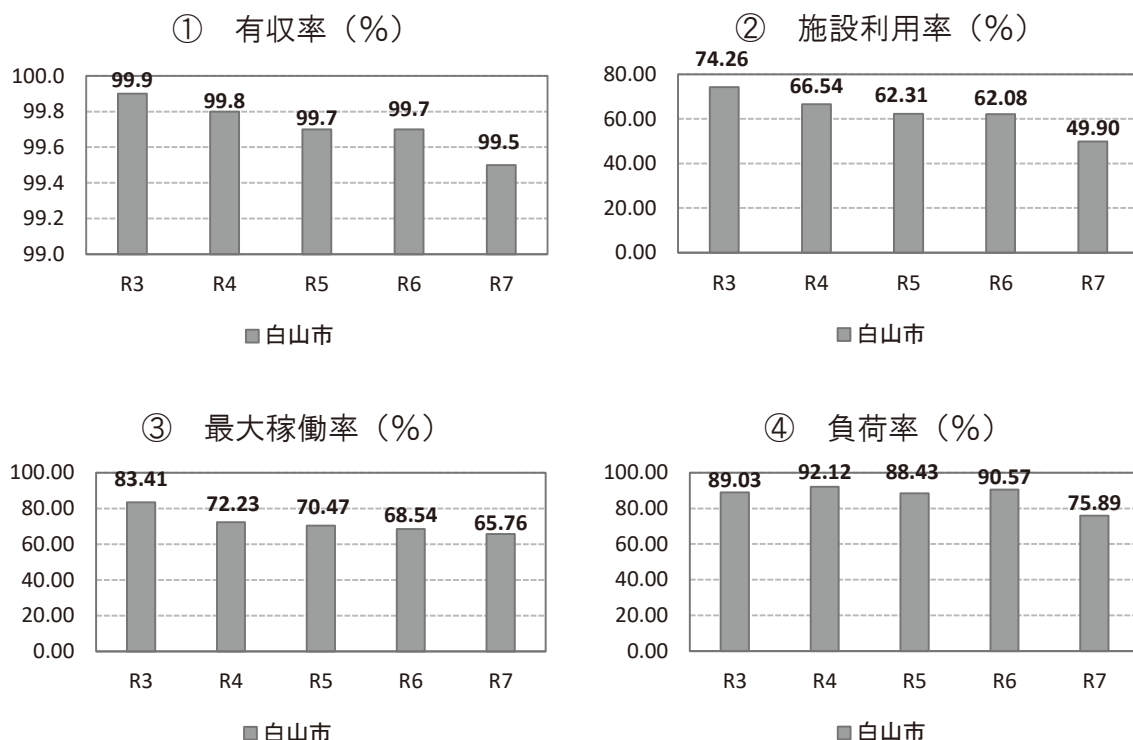
* 松任工業用水道（井戸3本） 配水能力 8,500m³/日
 * 鶴来工業用水道（井戸5本） 配水能力 7,300m³/日 } 配水能力計 15,800m³/日

表2 施設利用率等

（単位：m³・%）

項 目		令和7年度	令和6年度	増 減	
				数値	率
一 日 配 水 能 力 (A)		15,800	15,800	0	0.0%
	松 任 工 業 用 水 道	8,500	8,500	0	0.0%
	鶴 来 工 業 用 水 道	7,300	7,300	0	0.0%
一 日 平 均 配 水 量 (B)		7,885	9,809	△ 1,924	△ 19.6%
	松 任 工 業 用 水 道	4,801	6,371	△ 1,570	△ 24.6%
	鶴 来 工 業 用 水 道	3,084	3,438	△ 354	△ 10.3%
一 日 最 大 配 水 量 (C)		10,390	10,830	△ 440	△ 4.1%
① 施 設 利 用 率 (B/A)		49.90%	62.08%	△ 12.18	△ 19.6%
	松 任 工 業 用 水 道	56.48%	74.95%	△ 18.47	△ 24.6%
	鶴 来 工 業 用 水 道	42.25%	47.09%	△ 4.84	△ 10.3%
② 最 大 稼 働 率 (C/A)		65.76%	68.54%	△ 2.78	△ 4.1%
③ 負 荷 率 (B/C)		75.89%	90.57%	△ 14.68	△ 16.2%

(2) 最近5か年における主な指標の推移



① 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100

水道施設から給水される水量と料金徴収の対象となった水量の比率。
有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

② 施設利用率 = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 × 100 = (最大稼働率) × (負荷率)

施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したものの。総合的に判断するための指標。

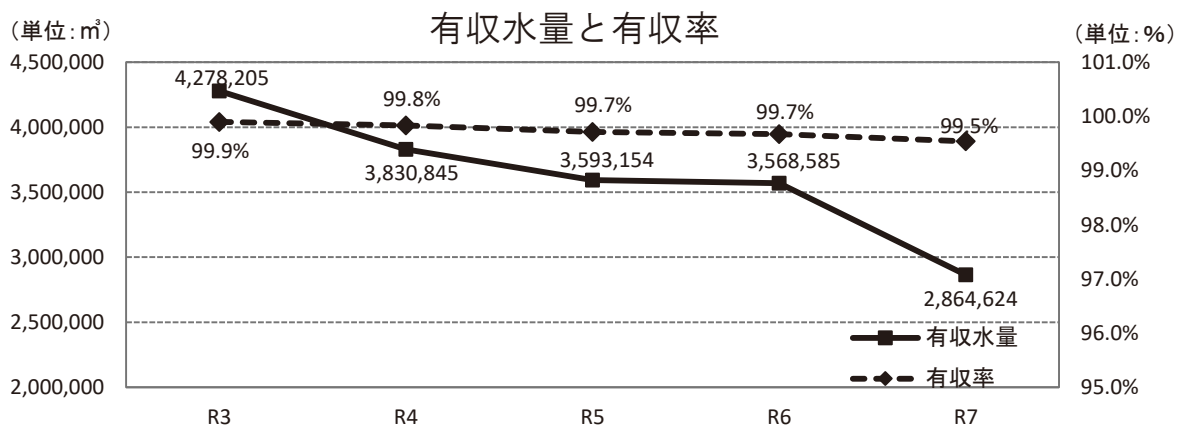
③ 最大稼働率 = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力 × 100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であるかを表したものの。

④ 負荷率 = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量 × 100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。

反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1億7,210万4,390円で、予算額1億7,151万4,000円に対し、59万390円の増、予算に対する執行率は100.3%となっている。

一方、収益的支出の決算額は1億4,437万5,653円で、予算額1億6,978万2,000円に対し、不用額が2,540万6,347円生じ、予算に対する執行率は85.0%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表3のとおりである。

表3 予算決算比較対照表（収益的収支）

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	169,994,000	169,995,100	—	1,100	100.0%
	営 業 外 収 益	1,520,000	2,109,290	—	589,290	138.8%
	特 別 利 益	—	—	—	—	—
	計	171,514,000	172,104,390	—	590,390	100.3%
収益的支出	営 業 費 用	143,236,000	124,106,225	—	19,129,775	86.6%
	営 業 外 費 用	24,546,000	20,269,428	—	4,276,572	82.6%
	特 別 損 失	—	—	—	—	—
	予 備 費	2,000,000	0	—	2,000,000	0.0%
	計	169,782,000	144,375,653	—	25,406,347	85.0%

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

本事業において、当年度は企業債等の資本的収入については計上されていない。

一方、資本的支出については、決算額が7,389万3,636円で、予算額7,959万2,000円に対し、不用額が569万8,364円生じ、予算に対する執行率は92.8%となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,389万3,636円は、過年度分損益勘定留保資金7,366万6,636円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22万7,000円で補填している。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表4のとおりである。

表4 予算決算比較対照表（資本的収支）

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	—	—	—	—	—
	負 担 金	—	—	—	—	—
	計 (A)	—	—	—	—	—
資本的支出	建 設 改 良 費	8,195,000	2,497,000	—	5,698,000	30.5%
	企業債償還金	71,397,000	71,396,636	—	364	100.0%
	計 (B)	79,592,000	73,893,636	—	5,698,364	92.8%
差 引 (A-B)		△ 79,592,000	△ 73,893,636			

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(3) 内部留保資金

内部留保資金の状況については表5のとおりである。

表 5 内部留保資金の状況

(単位：円)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
			数値	率
内 部 留 保 資 金	506,547,006	485,676,365	20,870,641	4.30%

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益1億5,665万459円、費用1億2,914万8,722円で、差引き2,750万1,737円の純利益となり、前年度決算における純利益1,844万295円に比べ906万1,442円純利益が増加している。これは主として、前年度に計上された流量計の法定交換等に伴う資産減耗費等が減額となったことによる費用の減に伴うものである。

利益剰余金については、前年度末未処分利益剰余金1億8,041万3,856円のうち1億円を建設改良積立金に積立てたうえで、当年度純利益2,750万1,737円を加算し、当年度末未処分利益剰余金は1億791万5,593円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、総収支比率及び経常収支比率ともに121.29%（前年度はともに113.28%）、業務活動の成果を示す営業収支比率は129.32%（前年度121.01%）となり、いずれも前年度より上昇している。

供給単価については前年度より10円64銭の上昇となった。これは給水収益が前年同水準である一方、有収水量が大幅に減少したことによるものであり、根本的に改善されたものではなく、一時的なものである。また、給水原価は6円23銭の上昇となった。有収水量の大幅な減少により、給水原価も上昇するが、前述の理由で費用が減となったため、その上昇は供給単価より緩やかなものとなった。

なお、当年度の経営成績等の対前年度比較を示すと、表6-1から表6-5のとおりである。

表6-1 経営成績

（単位：円・％）

科 目			令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
					金 額	率
経 常 損 益	経 常 収 益	営 業 収 益	154, 541, 000	155, 202, 595	△ 661, 595	△ 0. 4%
		松任工業用水道	89, 972, 500	89, 972, 500	0	0. 0%
		鶴来工業用水道	64, 568, 500	64, 568, 500	0	0. 0%
		営 業 外 収 益	2, 109, 459	2, 053, 167	56, 292	2. 7%
		計	156, 650, 459	157, 255, 762	△ 605, 303	△ 0. 4%
	経 常 費 用	営 業 費 用	121, 010, 994	130, 288, 500	△ 9, 277, 506	△ 7. 1%
		松任工業用水道	64, 972, 387	72, 210, 049	△ 7, 237, 662	△ 10. 0%
		鶴来工業用水道	56, 038, 607	58, 078, 451	△ 2, 039, 844	△ 3. 5%
		営 業 外 費 用	8, 137, 728	8, 526, 967	△ 389, 239	△ 4. 6%
		計	129, 148, 722	138, 815, 467	△ 9, 666, 745	△ 7. 0%
	経 常 利 益		27, 501, 737	18, 440, 295	9, 061, 442	49. 1%
特 別 利 益		－	－	－	－	
収益合計（総収益）		156, 650, 459	157, 255, 762	△ 605, 303	△ 0. 4%	
特 別 損 失		－	－	－	－	
費用合計（総費用）		129, 148, 722	138, 815, 467	△ 9, 666, 745	△ 7. 0%	
当 年 度 純 利 益		27, 501, 737	18, 440, 295	9, 061, 442	49. 1%	

表6-2 総収益の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	
			金 額	率
給 水 収 益	154,541,000	154,541,000	0	0.0%
そ の 他 営 業 収 益	-	661,595	△ 661,595	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	1,504,934	2,036,940	△ 532,006	△ 26.1%
雑 収 益	6,169	16,227	△ 10,058	△ 62.0%
受取利息及び配当金	598,356	-	598,356	皆増
負 担 金	-	-	-	-
総 収 益	156,650,459	157,255,762	△ 605,303	△ 0.4%

表6-3 総費用の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	
			金 額	率
人 件 費	19,499,218	17,356,736	2,142,482	12.3%
動 力 費	24,773,802	28,546,210	△ 3,772,408	△ 13.2%
修 繕 費	-	2,155,000	△ 2,155,000	皆減
減 価 償 却 費 等	68,540,474	68,521,173	19,301	0.0%
支 払 利 息	8,137,728	8,526,867	△ 389,139	△ 4.6%
そ の 他 費 用	8,197,500	13,709,481	△ 5,511,981	△ 40.2%
総 費 用	129,148,722	138,815,467	△ 9,666,745	△ 7.0%

(注)1 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当及び退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。

2 修繕費等は、修繕費に路面復旧費及び材料費を合計した金額である。

令和7年度総収支の性質別構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。

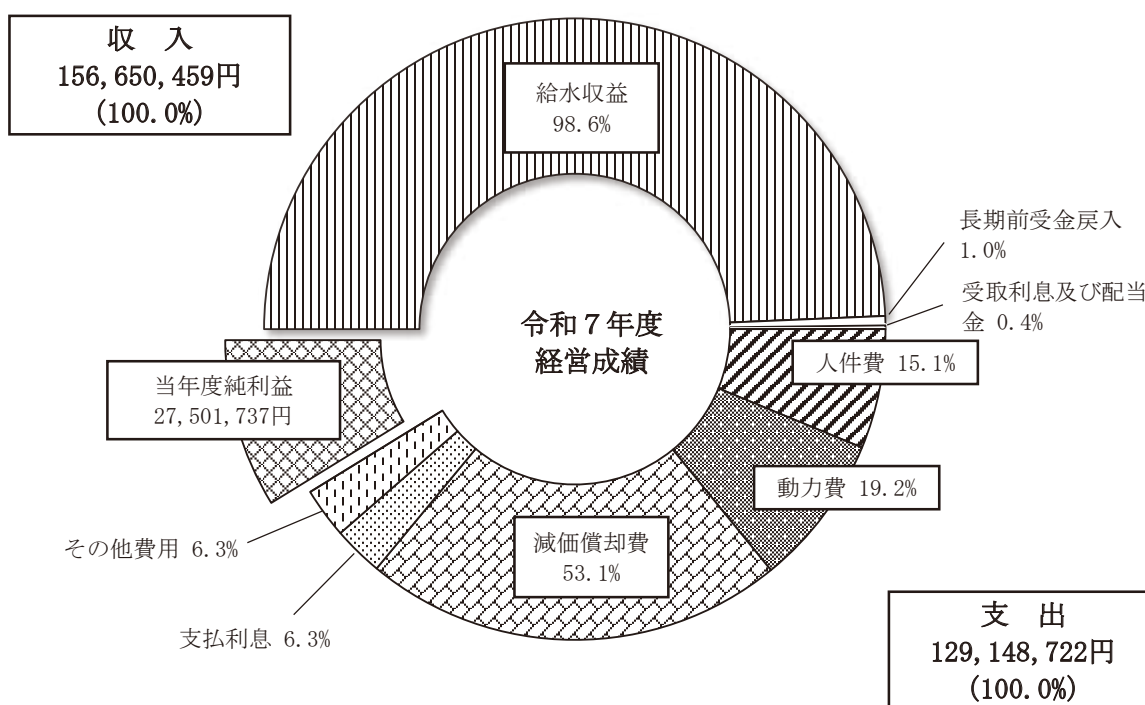


表6-4 原価事項

(単位：円・%)

項 目		令和7年度	令和6年度	増 減	
				金額	率
供 給 単 価 (A)		53.95	43.31	10.64	24.6%
給 水 原 価 (B)		44.56	38.33	6.23	16.3%
有 り 収 水 の 原 量 価 1 m ³ 構 成 あ た	人 件 費	6.81	4.86	1.95	40.1%
	支 払 利 息	2.84	2.39	0.45	18.8%
	減 価 償 却 費 等	23.93	19.20	4.73	24.6%
	動 力 費	8.65	8.00	0.65	8.1%
	修 繕 費 等	0.00	0.60	△ 0.60	△ 100.0%
	そ の 他 費 用	2.86	3.84	△ 0.98	△ 25.5%
供 給 損 益 (A)-(B)		9.39	4.98	4.41	88.6%

(注) 減価償却費等は、減価償却費及び資産減耗費を合計し、長期前受金戻入額を除いた金額である。

・供給単価 (1m³の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 有収水量

・給水原価 (1m³の水を製造するのに係る費用)

= (経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入) ÷ 有収水量

表6-5 収益率

項目 \ 年度	単位	令和7年度	令和6年度	備 考
① 総資本利益率	%	1.58	1.03	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率	%	121.29	113.28	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
③ 経常収支比率	%	121.29	113.28	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④ 営業収支比率	%	129.32	121.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

①総資本利益率

総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

②総収支比率

総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。

③経常収支比率

公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示す。

④営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年における経営成績の推移を示すと、表7のとおりであり、毎年度、純利益を計上している。

収益については、前年度同水準であり、直近5か年を通じて大きな変動は無い。

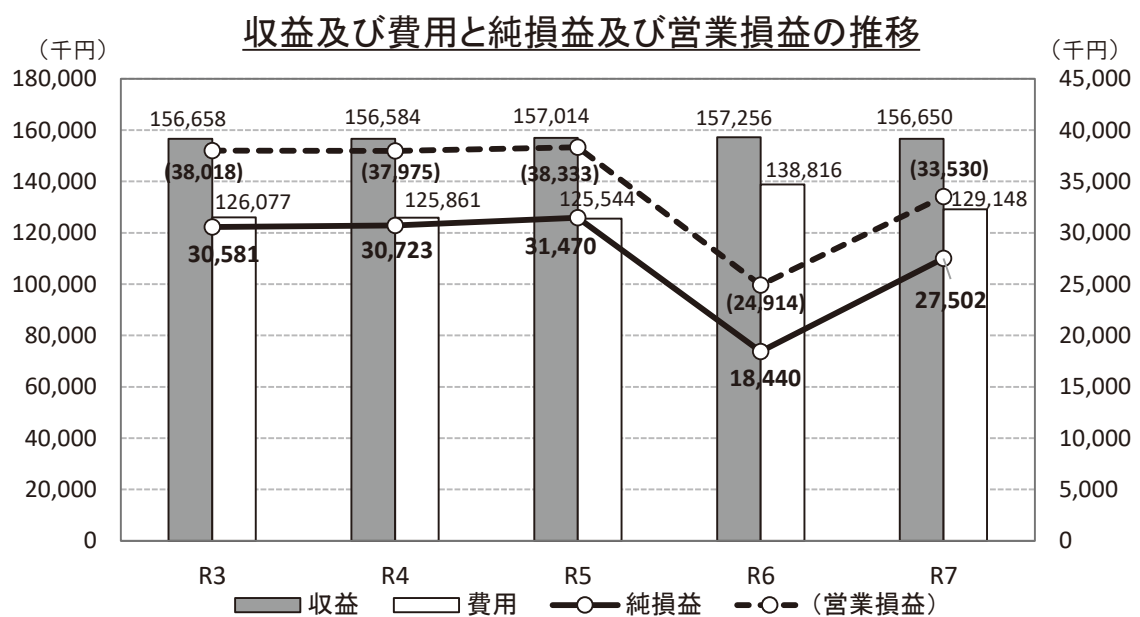
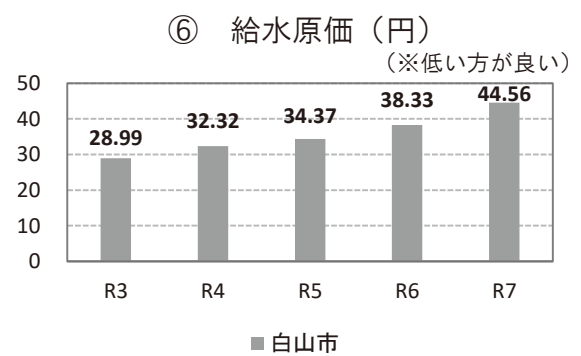
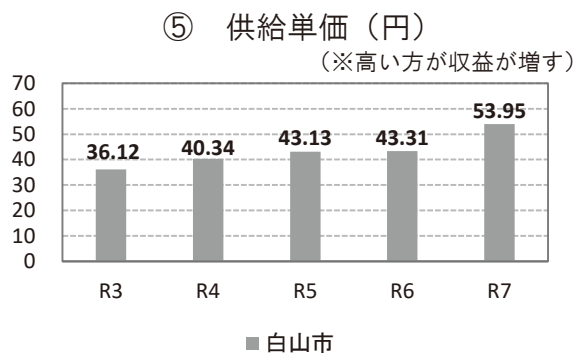
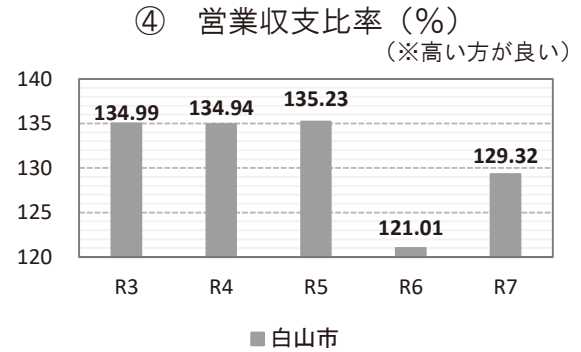
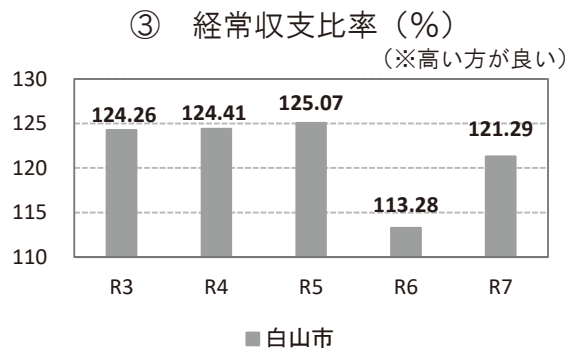
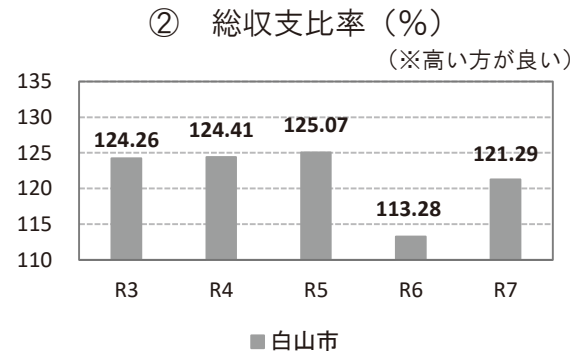
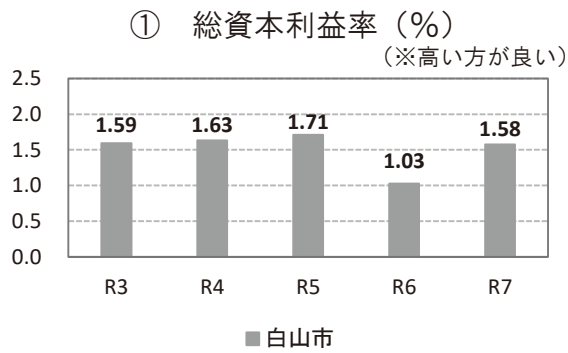
一方、費用については、当年度において、営業費用は資産減耗費や修繕費の減により、営業外費用は支払利息の減により減少している。

特別利益及び特別損失は、最近5か年においては計上されていない。

表7 経営成績比較

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収 益	156,658	100	156,584	100	157,014	100	157,256	100	156,650	100
営業収益	154,541	100	154,541	100	154,964	100	155,203	100	154,541	100
営業外収益	2,117	100	2,043	97	2,050	97	2,053	97	2,109	100
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
費 用	126,077	100	125,861	100	125,544	100	138,816	110	129,148	102
営業費用	116,523	100	116,566	100	116,631	100	130,289	112	121,011	104
営業外費用	9,554	100	9,295	97	8,913	93	8,527	89	8,137	85
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益 (△営業損失)	38,018	100	37,975	100	38,333	101	24,914	66	33,530	88
経常利益 (△経常損失)	30,581	100	30,723	100	31,470	103	18,440	60	27,502	90
純利益 (△純損失)	30,581	100	30,723	100	31,470	103	18,440	60	27,502	90
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	169,780	100	200,503	118	161,974	95	180,414	106	107,916	64
総資本利益率 (%)	1.59	100	1.63	102	1.71	107	1.03	65	1.58	99
総収支比率 (%)	124.26	100	124.41	100	125.07	101	113.28	91	121.29	98
経常収支比率 (%)	124.26	100	124.41	100	125.07	101	113.28	91	121.29	98
営業収支比率 (%)	134.99	100	134.94	100	135.23	100	121.01	90	129.32	96
供給単価 (円/㎡)	36.12	100	40.34	112	43.13	119	43.31	120	53.95	149
給水原価 (円/㎡)	28.99	100	32.32	111	34.37	119	38.33	132	44.56	154
供給損益 (円/㎡)	7.13	100	8.02	112	8.76	123	4.98	70	9.39	132



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、現金預金の増があったものの、構築物をはじめとした有形固定資産の減価償却が進んだことにより4,291万8,986円（2.4%）減少し、17億2,134万7,990円となっている。このうち有形固定資産は11億7,540万1,568円で、資産合計の68.3%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の償還が進んだことにより7,042万723円（4.9%）減少し、13億7,047万1,628円となっている。

また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金が増加したことにより2,750万1,737円（8.5%）増加し、3億5,087万6,362円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせると全体の77.7%を占め、13億3,668万3,433円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表8のとおりである。

表8 比較貸借対照表

（単位：円）

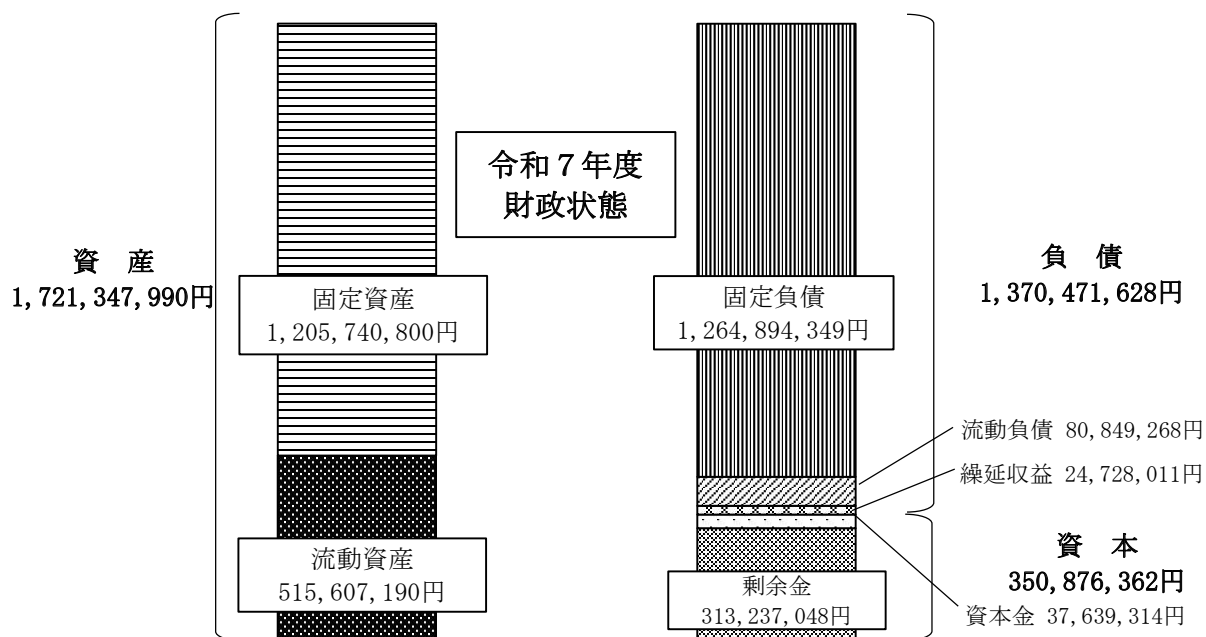
科 目		令和7年度	令和6年度	増 減
資 産	固定資産	1,205,740,800	1,272,011,274	△ 66,270,474
	有形固定資産	1,175,401,568	1,238,877,693	△ 63,476,125
	土地	78,962,989	78,962,989	0
	建物	69,048,591	71,257,536	△ 2,208,945
	構築物	804,335,658	843,812,298	△ 39,476,640
	機械及び装置	223,043,814	244,834,354	△ 21,790,540
	工具・器具及び備品	10,516	10,516	0
	無形固定資産	－	－	－
	投資その他の資産	30,339,232	33,133,581	△ 2,794,349
	流動資産	515,607,190	492,255,702	23,351,488
	現金預金	515,607,190	491,514,122	24,093,068
	繰延勘定	－	－	－
資 産 計		1,721,347,990	1,764,266,976	△ 42,918,986

※有形固定資産減価償却累計額

令和7年度	令和6年度
629,586,441円	563,840,316円

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
負債	固定負債	1, 264, 894, 349	1, 336, 683, 433	△ 71, 789, 084
	企業債	1, 264, 894, 349	1, 336, 683, 433	△ 71, 789, 084
	流動負債	80, 849, 268	77, 975, 973	2, 873, 295
	企業債	71, 789, 084	71, 396, 636	392, 448
	未払金	7, 470, 184	5, 162, 337	2, 307, 847
	引当金	1, 590, 000	1, 417, 000	173, 000
	繰延収益	24, 728, 011	26, 232, 945	△ 1, 504, 934
負債 計		1, 370, 471, 628	1, 440, 892, 351	△ 70, 420, 723
資本	資 本 金	37, 639, 314	37, 639, 314	0
	うち組入資本金	37, 639, 314	37, 639, 314	0
	剰 余 金	313, 237, 048	285, 735, 311	27, 501, 737
	利益剰余金	313, 237, 048	285, 735, 311	27, 501, 737
	減債積立金	35, 321, 455	35, 321, 455	0
	建設改良積立金	170, 000, 000	70, 000, 000	100, 000, 000
	当年度未処分利益剰余金	107, 915, 593	180, 413, 856	△ 72, 498, 263
	資本 計	350, 876, 362	323, 374, 625	27, 501, 737
負債資本 計		1, 721, 347, 990	1, 764, 266, 976	△ 42, 918, 986

令和 7 年度の財政状態の構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。



(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、令和3年度以降は新たな借入れはなく、年度末残高及び支払利息は年々減少している。当年度末残高は13億3,668万3,433円となっている。

企業債の借入額、元金償還額及び企業債残高並びに最近5か年間の状況は表9及び表10のとおりである。

表9 令和7年度企業債借入及び償還状況

(単位：円)

前年度末企業債残高	企業債借入額	元金償還金	当年度末企業債残高
1,408,080,069	0	71,396,636	1,336,683,433

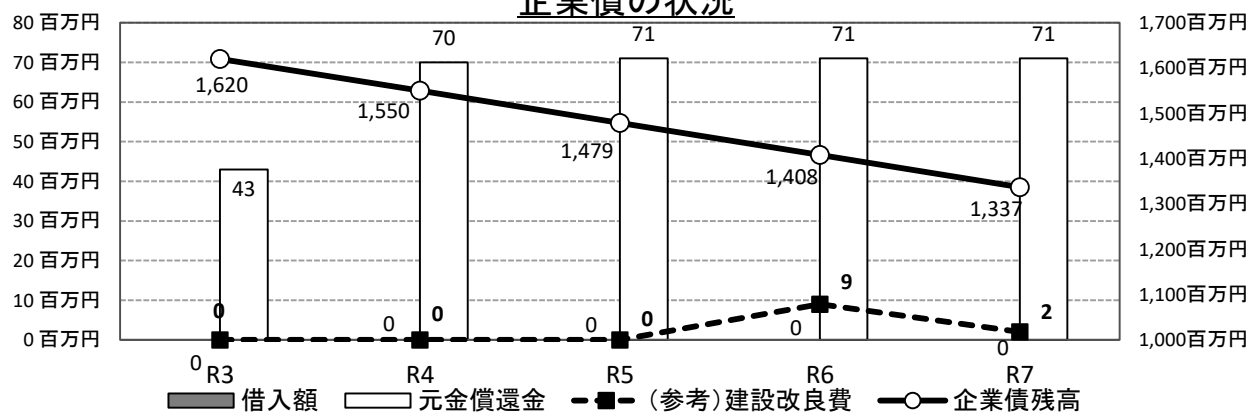
表10 借入利率及び借入先別企業債残高の推移

(単位：千円)

利率	借入先	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1.0%未満	政府資金					
	機構資金	1,510,304	1,444,846	1,379,091	1,313,042	1,246,695
	民間等資金					
	計	1,510,304	1,444,846	1,379,091	1,313,042	1,246,695
1.0%以上 2.0%未満	政府資金					
	機構資金	65,346	62,615	59,839	57,016	54,147
	民間等資金					
	計	65,346	62,615	59,839	57,016	54,147
2.0%以上 3.0%未満	政府資金					
	機構資金	44,298	42,249	40,158	38,022	35,841
	民間等資金					
	計	44,298	42,249	40,158	38,022	35,841
合計	政府資金					
	機構資金	1,619,948	1,549,710	1,479,088	1,408,080	1,336,683
	民間等資金					
	計	1,619,948	1,549,710	1,479,088	1,408,080	1,336,683
対前年増減	(額)	△ 43,254	△ 70,238	△ 70,622	△ 71,008	△ 71,397
	(率)	97.4%	95.7%	95.4%	95.2%	94.9%

前年度末企業債残高	1,663,202	1,619,948	1,549,710	1,479,088	1,408,080
当該年度企業債借入額	0	0	0	0	0
当該年度企業債元金償還額	43,254	70,238	70,622	71,008	71,397
当該年度企業債利子支払額	9,554	9,295	8,913	8,527	8,138
当該年度末企業債残高	1,619,948	1,549,710	1,479,088	1,408,080	1,336,683

企業債の状況



5 審査資料

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和6年度＝100)	
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和7年度	
									予算	決算
第1款 工業用 水道事業収益	円 171,514,000	% 100.0	% 100.0	円 172,104,390	% 100.0	% 100.0	% 100.3	% 100.4	100	100
第1項 営業収益	169,994,000	99.1	98.8	169,995,100	98.8	98.8	100.0	100.4	100	100
第2項 営業外収益	1,520,000	0.9	1.2	2,109,290	1.2	1.2	138.8	100.0	74	103

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和6年度＝100)	
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和7年度	
									予算	決算
第1款 資本的收入	円 -	% -	% -	円 -	% -	% -	% -	% -	-	-
第1項 企 業 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第2項 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和6年度＝100)	
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和7年度	
									予算	決算
第1款 工業用	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業費用	169,782,000	100.0	100.0	144,375,653	100.0	100.0	85.0	90.2	100	94
第1項										
営業費用	143,236,000	84.4	84.2	124,106,225	86.0	87.4	86.6	93.7	100	93
第2項										
営業外費用	24,546,000	14.4	14.6	20,269,428	14.0	12.6	82.6	77.6	99	105
第3項										
特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第4項										
予 備 費	2,000,000	1.2	1.2	0	—	—	0.0	0.0	100	—

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和6年度＝100)	
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和7年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	79,592,000	100.0	100.0	73,893,636	100.0	100.0	92.8	99.7	99	93
第1項										
建設改良費	8,195,000	10.3	11.3	2,497,000	3.4	11.1	30.5	97.2	90	28
第2項										
企業債償還金	71,397,000	89.7	88.7	71,396,636	96.6	88.9	100.0	100.0	101	101

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R5=100)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	121,010,994	130,288,500	116,631,053	93.7	93.9	92.9	104	112
(1) 原水及び浄水費	17,382,952	22,224,496	17,925,903	13.4	16.0	14.3	97	124
(2) 配水及び給水費	12,351,488	14,963,361	11,245,950	9.6	10.8	9.0	110	133
(3) 総 係 費	22,736,080	20,473,045	17,895,088	17.6	14.7	14.2	127	114
(4) 減価償却費	68,540,474	68,521,173	69,564,112	53.1	49.4	55.4	99	99
(5) 資産減耗費	0	4,106,425	0	-	3.0	-	-	-
2 営業外費用	8,137,728	8,526,967	8,912,839	6.3	6.1	7.1	91	96
(1) 支払利息	8,137,728	8,526,867	8,912,739	6.3	6.1	7.1	91	96
(2) 雑 支 出	0	100	100	0.0	-	-	0	100
3 特別損失	0	0	0	-	-	-	-	-
小 計	129,148,722	138,815,467	125,543,892	100.0	100.0	100.0	103	111
当年度純利益	27,501,737	18,440,295	31,470,828	-	-	-	87	59
合 計	156,650,459	157,255,762	157,014,720	-	-	-	100	100
当年度純利益	27,501,737	18,440,295	31,470,828	-	-	-	87	59
前年度繰越利益剰余金	80,413,856	161,973,561	130,502,733	-	-	-	62	124
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	107,915,593	180,413,856	161,973,561	-	-	-	67	111

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R5=100)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	154,541,000	155,202,595	154,964,400	98.7	98.7	98.7	100	100
(1) 給水収益	154,541,000	154,541,000	154,964,400	98.7	98.3	98.7	100	100
(2) 受託工事収益	0	0	0	—	—	—	—	—
(3) 他会計負担金	0	0	0	—	—	—	—	—
(4) その他営業収益	0	661595	0	—	0.4	—	—	—
2 営業外収益	2,109,459	2,053,167	2,050,320	1.3	1.3	1.3	103	100
(1) 受取利息及び配当金	598,356	0	7,232	0.4	0.0	0.0	8,274	0
(2) 負 担 金	0	0	0	—	—	—	—	—
(3) 長期前受金戻入	1,504,934	2,036,940	2,036,940	0.9	1.3	1.3	74	100
(4) 雑 収 益	6,169	16,227	6,148	0.0	0.0	0.0	100	264
合 計	156,650,459	157,255,762	157,014,720	100.0	100.0	100.0	100	100

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R5=100)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	1,205,740,800	1,272,011,274	1,336,618,872	70.0	72.1	73.4	90	95
(1) 有形固定資産	1,175,401,568	1,238,877,693	1,300,690,942	68.2	70.2	71.4	90	95
イ 土 地	78,962,989	78,962,989	78,962,989	4.6	4.5	4.2	100	100
ロ 建 物	92,371,288	92,371,288	92,371,288	5.3	5.2	5.1	100	100
減価償却累計額	△ 23,322,697	△ 21,113,752	△ 18,904,807	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.0	123	112
ハ 構 築 物	1,194,433,252	1,194,433,252	1,194,433,252	69.4	67.7	65.6	100	100
減価償却累計額	△ 390,097,594	△ 350,620,954	△ 310,317,914	△ 22.7	△ 19.9	△ 17.0	126	113
ニ 機械及び装置	439,010,150	436,740,150	436,182,950	25.5	24.8	24.0	101	100
減価償却累計額	△ 215,966,336	△ 191,905,796	△ 172,047,332	△ 12.5	△ 10.9	△ 9.5	126	112
ホ 工具、器具及び備品	210,330	210,330	210,330	0.0	0.0	0.0	100	100
減価償却累計額	△ 199,814	△ 199,814	△ 199,814	0.0	0.0	0.0	100	100
ヘ 建設仮勘定	0	0	0	－	－	－	－	－
(2) 無形固定資産	0	0	0	－	－	－	－	－
イ その他無形固定資産	0	0	0	－	－	－	－	－
(3) 投資その他の資産	30,339,232	33,133,581	35,927,930	1.8	1.9	2.0	84	92
イ 長期前払消費税	30,339,232	33,133,581	35,927,930	1.8	1.9	2.0	84	92
2 流動資産	515,607,190	492,255,702	484,057,000	30.0	27.9	26.6	107	102
(1) 現金預金	515,607,190	491,514,122	476,193,650	30.0	27.9	26.2	108	103
(2) 未 収 金	0	741,580	7,863,350	0.0	－	0	0	9
資 産 合 計	1,721,347,990	1,764,266,976	1,820,675,872	100.0	100.0	100.0	95	97

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R5=100)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	1,264,894,349	1,336,683,433	1,408,080,069	73.5	75.8	77.3	90	95
イ 企 業 債	1,264,894,349	1,336,683,433	1,408,080,069	73.5	75.8	77.3	90	95
2 流動負債	80,849,268	77,975,973	79,391,588	4.7	4.4	4.4	102	98
(1) 企 業 債	71,789,084	71,396,636	71,007,497	4.2	4.0	3.9	101	101
(2) 未 払 金	7,470,184	5,162,337	7,008,091	0.4	0.3	0.4	107	74
(3) 引 当 金	1,590,000	1,417,000	1,376,000	0.1	0.1	0.1	116	103
(4) そ の 他	0	0	0	—	—	—	—	—
3 繰延収益	24,728,011	26,232,945	28,269,885	1.4	1.5	1.6	87	93
(1) 長期前受金	24,728,011	26,232,945	28,269,885	1.4	1.5	1.6	87	93
負 債 合 計	1,370,471,628	1,440,892,351	1,515,741,542	79.6	81.7	83.3	90	95
(資 本)								
1 資本金	37,639,314	37,639,314	37,639,314	2.2	2.1	2.1	100	100
(1) 自己資本金	37,639,314	37,639,314	37,639,314	2.2	2.1	2.1	100	100
2 剰余金	313,237,048	285,735,311	267,295,016	18.2	16.2	14.6	117	107
(1) 資本剰余金	0	0	0	—	—	—	—	—
イ 工事負担金	0	0	0	—	—	—	—	—
ロ その他資本剰余金	0	0	0	—	—	—	—	—
(2) 利益剰余金	313,237,048	285,735,311	267,295,016	18.2	16.2	14.6	117	107
イ 減債積立金	35,321,455	35,321,455	35,321,455	2.0	2.0	1.9	100	100
ロ 建設改良積立金	170,000,000	70,000,000	70,000,000	9.9	4.0	3.8	243	100
ハ 当年度未処分利益剰余金	107,915,593	180,413,856	161,973,561	6.3	10.2	8.9	67	111
資 本 合 計	350,876,362	323,374,625	304,934,330	20.4	18.3	16.7	115	106
負 債 資 本 合 計	1,721,347,990	1,764,266,976	1,820,675,872	100.0	100.0	100.0	95	97

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R5=100)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
1 業務活動によるキャッシュフロー								
当年度純利益	27,501,737	18,440,295	31,470,828	28.1	19.5	34.2	87	59
減価償却費	68,540,474	68,521,173	69,564,112	70.1	72.6	75.6	99	99
賞与引当金の増減額(△は減少)	173,000	41,000	134,000	0.2	0.1	0.2	129	31
長期前受金戻入額	△ 1,504,934	△ 2,036,940	△ 2,036,940	△ 1.5	△ 2.2	△ 2.2	74	100
受取利息及び受取配当金	△ 598,356	0	7,232	△ 0.6	－	0.0	△ 8,274	0
支払利息	8,137,728	8,526,867	8,912,739	8.3	9.0	9.7	91	96
固定資産除却損	0	4,106,425	0	0.0	4.4	－	－	－
未収金の増減額(△は増加)	741,580	7,121,770	△ 7,863,350	0.7	7.6	△ 8.6	△ 9	△ 91
未払金の増減額(△は減少)	2,307,847	△ 1,845,754	699,936	2.4	△ 2.0	0.8	330	△ 264
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0	－	－	－	－	－
小 計	105,299,076	102,874,836	100,888,557	107.7	109.0	109.7	104	102
利息及び配当金の受取額	598,356	0	△ 7,232	0.6	－	0.0	△ 8,274	0
利息の支払額	△ 8,137,728	△ 8,526,867	△ 8,912,739	△ 8.3	△ 9.0	△ 9.7	91	96
業務活動によるキャッシュフロー	97,759,704	94,347,969	91,968,586	100.0	100.0	100.0	106	103
2 投資活動によるキャッシュフロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 2,270,000	△ 8,020,000	0	100.0	100.0	－	－	－
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	－	－	－	－	－
資産に係る控除対処外消費税額の支出	0	0	0	－	－	－	－	－
投資活動によるキャッシュフロー	△ 2,270,000	△ 8,020,000	0	100.0	100.0	－	－	－
3 財務活動によるキャッシュフロー								
建設改良企業債による収入	0	0	0	－	－	－	－	－
建設改良企業債の償還による支出	△ 71,396,636	△ 71,007,497	△ 70,621,625	100.0	100.0	100.0	101	101
財務活動によるキャッシュフロー	△ 71,396,636	△ 71,007,497	△ 70,621,625	100.0	100.0	100.0	101	101
資金増加額	24,093,068	15,320,472	21,346,961	4.7	3.1	4.5	113	72
資金期首残高	491,514,122	476,193,650	454,846,689	95.3	96.9	95.5	108	105
資金期末残高	515,607,190	491,514,122	476,193,650	100.0	100.0	100.0	108	103

〈 決算の概要 〉

令和 7 年度白山市下水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、総処理水量は3万9,886^m3（0.3%）減少し1,360万6,155^m3、有収水量は3万608^m3（0.3%）増加し1,217万2,207^m3、有収率は89.5%（前年度89.0%）となった。

当年度末現在の水洗化人口は398人（0.4%）減少し、10万8,215人となっている。

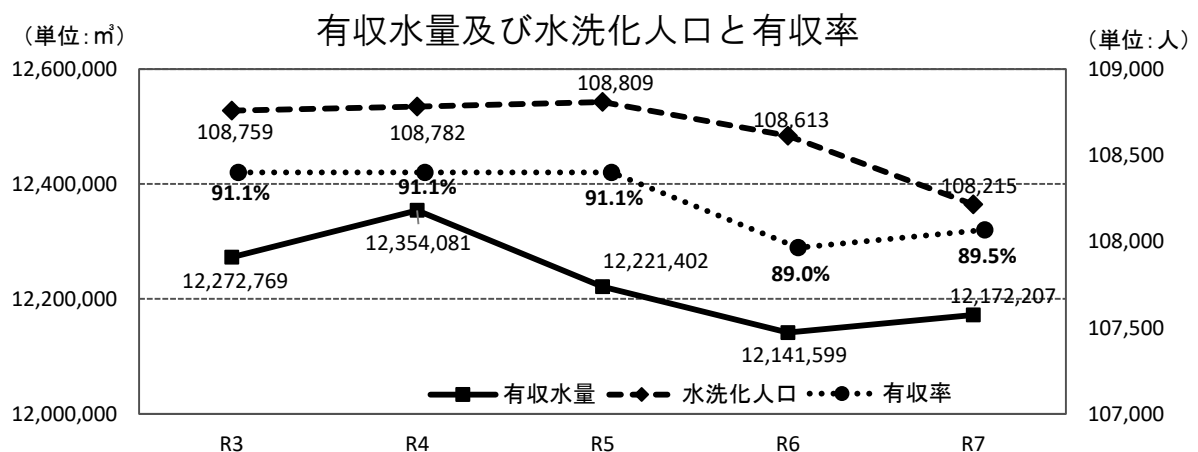
また、下水道普及率は99.4%（前年度99.4%）、整備率は82.1%（前年度82.0%）となり、人口に対する普及率は変わらず、整備率は前年度より増加した。

当年度の業務状況の対前年度比較を示すと、表1のとおりである。

表1 業務状況

項 目		単位	令和7年度	令和6年度	増 減	
					数値	率
総 人 口 (A)		人	111,900	112,356	△ 456	△ 0.4%
処理区域内人口 (B)		人	111,185	111,631	△ 446	△ 0.4%
普 及 率 (B/A)		%	99.4	99.4	0.0	—
水 洗 化 人 口 (C)		人	108,215	108,613	△ 398	△ 0.4%
水 洗 化 率 (C/B)		%	97.3	97.3	0.0	—
全 体 計 画 面 積 (D)		ha	3,983	3,983	0.0	0.0%
整 備 面 積 (E)		ha	3,269	3,266	3.0	0.1%
整 備 率 (E/D)		%	82.1	82.0	0.1	—
処 理 水 量	年 間	^m 3	13,606,155	13,646,041	△ 39,886	△ 0.3%
	一 か 月 平 均	^m 3	1,133,846	1,137,170	△ 3,324	△ 0.3%
	一 日 平 均	^m 3	37,277	37,386	△ 109	△ 0.3%
有 収 水 量		^m 3	12,172,207	12,141,599	30,608	0.3%
有 収 率		%	89.5	89.0	0.5	—

* 白山市の汚水を排除する下水道事業は、下水道法の適用を受ける公共下水道（単独・流域関連）、特定環境保全公共下水道及び浄化槽法（合併浄化槽）の適用を受ける農業集落排水施設、地域下水道（地域し尿処理施設）により整備が進められている。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は40億8,086万991円で、予算額40億1,340万8,000円に対し、6,745万2,991円の増、予算に対する執行率は101.7%となっている。これは、予算編成上納付を見込んでいた消費税が還付となったことや、流域下水道建設負担金の精算による特別利益が計上されたことなどによるものである。

収益的支出の決算額は42億7,341万1,118円で、予算額44億2,663万7,000円に対し、翌年度繰越額が724万5,700円、不用額が1億4,598万182円生じ、予算に対する執行率は96.5%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表2のとおりである。

表2 予算決算比較対照表（収益的収支）（単位：円・%）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	1,952,118,000	1,952,358,133	－	240,133	100.0%
	営 業 外 収 益	2,061,290,000	2,095,267,005	－	33,977,005	101.6%
	特 別 利 益	－	33,235,853	－	33,235,853	－
	計	4,013,408,000	4,080,860,991	－	67,452,991	101.7%
収益的支出	営 業 費 用	4,000,408,000	3,907,839,080	7,245,700	85,323,220	97.7%
	営 業 外 費 用	404,828,000	364,171,771	－	40,656,229	90.0%
	特 別 損 失	1,401,000	1,400,267	－	733	99.9%
	予 備 費	20,000,000	0	－	20,000,000	0.0%
	計	4,426,637,000	4,273,411,118	7,245,700	145,980,182	96.5%

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は25億3,440万623円で、予算額43億1,616万3,465円に対し、17億8,176万2,842円の減、予算に対する執行率は58.7%となっている。これは、建設改良事業において翌年度への繰越しが多く発生したことで、予算に比べ企業債の発行額や国庫補助金収入額が減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は38億8,400万9,147円で、予算額58億5,055万2,329円に対し、翌年度繰越額が16億2,385万416円、不用額が3億4,269万2,766円生じ、予算に対する執行率は66.4%となっている。

翌年度繰越額及び不用額が生じたのは建設改良事業に際し関係機関及び地元との協議や、設計及び資材調達に不測の日数を要したことや、国庫補助の内示額が予算計上額を下回ったことに伴う予算執行の凍結などによるものである。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13億4,960万8,524円は、過年度分損益勘定留保資金12億8,895万8,842円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,064万9,682円で補填している。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表3-1、支出のうち建設改良費の執行状況は表3-2のとおりである。

表3-1 予算決算比較対照表（資本的収支）

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	2,467,600,000	1,655,000,000	－	△ 812,600,000	67.1%
	国庫補助金	1,146,992,465	297,489,675	－	△ 849,502,790	25.9%
	他会計出資金	514,868,000	506,534,000	－	△ 8,334,000	98.4%
	貸付金返還金	849,000	1,092,200	－	243,200	128.6%
	分担金及び負担金	185,854,000	74,284,748	－	△ 111,569,252	40.0%
	計 (A)	4,316,163,465	2,534,400,623	－	△ 1,781,762,842	58.7%
資本的支出	建設改良費	3,003,795,329	1,039,143,541	1,623,850,416	340,801,372	34.6%
	企業債償還金	2,843,157,000	2,843,055,606	－	101,394	100.0%
	投 資	3,600,000	1,810,000	－	1,790,000	50.3%
	計 (B)	5,850,552,329	3,884,009,147	1,623,850,416	342,692,766	66.4%
差 引 (A-B)		△ 1,534,388,864	△ 1,349,608,524			

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

表3-2 資本的支出のうち建設改良費執行状況

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
建設改良費	拡張事業費	772,236,329	304,900,048	343,264,100	124,072,181	39.5%
	改良事業費	2,172,553,000	678,968,053	1,280,586,316	212,998,631	31.3%
	固定資産購入費	770,000	766,249	－	3,751	99.5%
	事務費・雑支出	58,236,000	54,509,191	－	3,726,809	93.6%
計		3,003,795,329	1,039,143,541	1,623,850,416	340,801,372	34.6%

(3) 内部留保資金

内部留保資金の状況については表4のとおりである。

表4 内部留保資金の状況

（単位：円）

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減	
			数値	率
内 部 留 保 資 金	1,577,307,620	1,568,944,780	8,362,840	0.53%

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益38億9,059万9,976円、費用41億4,379万9,785円で、差引き2億5,319万9,809円の純損失となり、前年度決算における純損失1億5,931万8,188円に比べ9,388万1,621円損失が増加している。これは、下水道使用料が増加となっている一方、一般会計繰入金の減により営業外収益が減少したことや、労務費の高騰による委託料の増加に伴う営業費用の増加によるものである。

本事業の前年度からの繰越欠損金は26億5,103万4,353円であり、これに当年度純損失を合わせた当年度未処理欠損金は29億423万4,162円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、総収支比率は93.89%（前年度96.15%）、経常収支比率は93.19%（前年度96.15%）、営業収支比率は59.66%（前年度59.70%）となっており、いずれも前年度に比べ悪化している。

なお使用料単価は、下水道使用料の増に伴いわずかに上昇したが、使用料原価についても費用の増加による上昇が大きく、前年度に比べて使用料単価と使用料原価の差は拡大し、1m³当たりの損益は悪化している。

当年度の経営成績等の対前年度比較を示すと、表5-1から表5-5のとおりである。

表5-1 経営成績

(単位：円・%)

科 目			令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
					金 額	率
経 常 損 益	経常収益	営 業 収 益	1,777,803,400	1,769,220,833	8,582,567	0.5%
		営 業 外 収 益	2,082,582,164	2,210,840,073	△ 128,257,909	△ 5.8%
		計	3,860,385,564	3,980,060,906	△ 119,675,342	△ 3.0%
	経常費用	営 業 費 用	3,778,431,367	3,771,862,985	6,568,382	0.2%
		営 業 外 費 用	363,968,151	367,516,109	△ 3,547,958	△ 1.0%
		計	4,142,399,518	4,139,379,094	3,020,424	0.1%
	経常利益(△損失)		△ 282,013,954	△ 159,318,188	△ 122,695,766	77.0%
特 別 利 益			30,214,412	－	30,214,412	皆増
収益合計（総収益）			3,890,599,976	3,980,060,906	△ 89,460,930	△ 2.2%
特 別 損 失			1,400,267	－	1,400,267	皆増
費用合計（総費用）			4,143,799,785	4,139,379,094	4,420,691	0.1%
当年度純利益(△損失)			△ 253,199,809	△ 159,318,188	△ 93,881,621	58.9%

表5-2 総収益の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	
			金 額	率
下 水 道 使 用 料	1,641,982,154	1,631,972,740	10,009,414	0.6%
受 託 事 業 収 益	104,999,706	112,486,747	△ 7,487,041	△ 6.7%
他 会 計 負 担 金	29,613,000	23,493,000	6,120,000	26.1%
補 助 金	11,526,000	21,241,000	△ 9,715,000	△ 45.7%
負 担 金	1,154,324,000	1,252,169,000	△ 97,845,000	△ 7.8%
長 期 前 受 金 戻 入	916,381,874	937,018,270	△ 20,636,396	△ 2.2%
特 別 利 益	30,214,412	-	30,214,412	皆増
そ の 他 利 益	1,558,830	1,680,149	△ 121,319	△ 7.2%
総 収 益	3,890,599,976	3,980,060,906	△ 89,460,930	△ 2.2%

表5-3 総費用の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	
			金 額	率
人 件 費	60,319,173	69,054,064	△ 8,734,891	△ 12.6%
動 力 費	217,341,351	220,973,312	△ 3,631,961	△ 1.6%
修 繕 費 等	118,738,800	139,626,000	△ 20,887,200	△ 15.0%
減 価 償 却 費	2,387,069,758	2,424,295,635	△ 37,225,877	△ 1.5%
資 産 減 耗 費	26,031,112	17,474,824	8,556,288	49.0%
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	179,664,637	160,423,516	19,241,121	12.0%
特 別 損 失	1,400,267	-	1,400,267	皆増
支 払 利 息	360,783,444	363,077,268	△ 2,293,824	△ 0.6%
そ の 他 費 用	792,451,243	831,628,315	△ 39,177,072	△ 4.7%
総 費 用	4,143,799,785	4,226,552,934	△ 82,753,149	△ 2.0%

(注)1 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当及び退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。

2 修繕費等は、修繕費に路面復旧費及び材料費を合計した金額である。

令和 7 年度総収支の性質別構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。

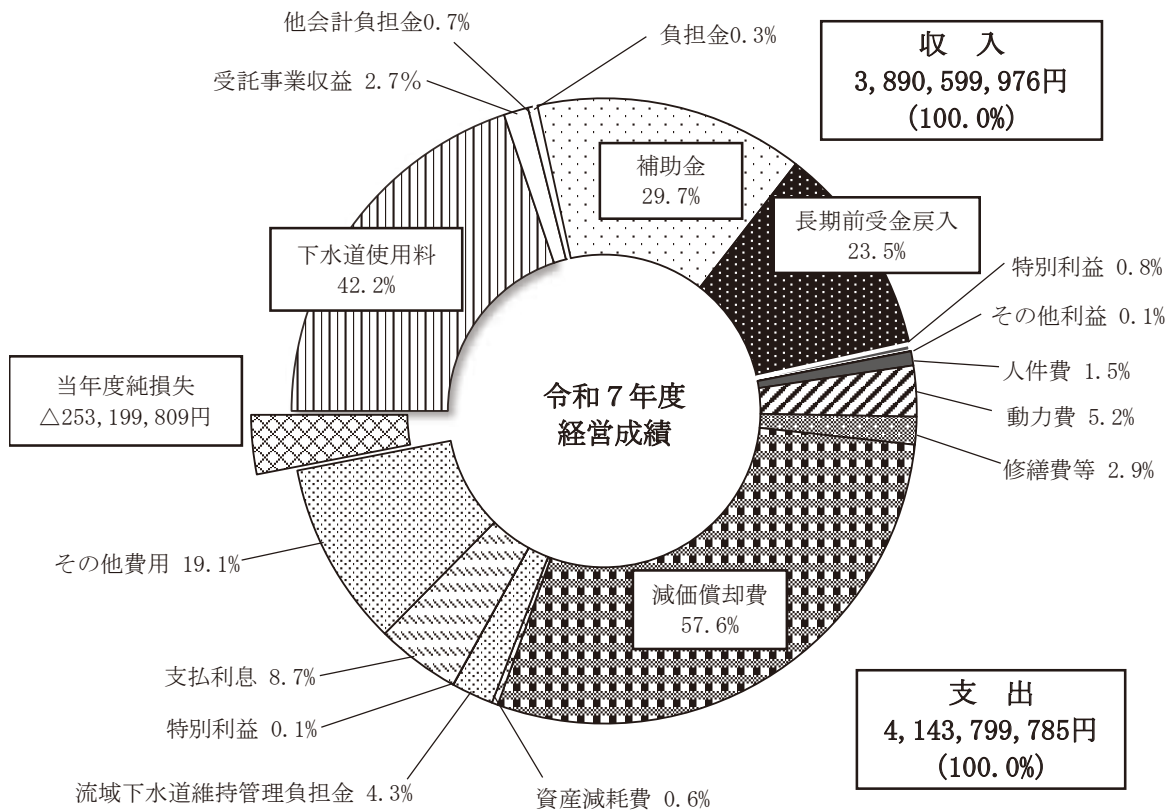


表 5-4 原価事項 (単位：円・%)

項 目		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
				金額	率
使 用 料 単 価	(A)	134.90	134.41	0.49	0.4%
使 用 料 原 価	(B)	265.03	263.75	1.28	0.5%
有収 の水 量 1 m ³ 当 た り	人 件 費	4.96	5.69	△ 0.73	△ 12.8%
	支 払 利 息	29.64	29.90	△ 0.26	△ 0.9%
	減 価 償 却 費 等	122.96	123.93	△ 0.97	△ 0.8%
	動 力 費	17.86	18.20	△ 0.34	△ 1.9%
	修 繕 費 等	9.75	11.50	△ 1.75	△ 15.2%
	流域下水道維持管理負担金	14.76	13.21	1.55	11.7%
そ の 他 費 用		65.10	68.49	△ 3.39	△ 4.9%
(A) - (B)		△ 130.13	△ 129.34	△ 0.79	0.6%

- ・ 使用料単価 (有収水量1m³当たりの収益) = 下水道使用料 ÷ 有収水量
- ・ 使用料原価 (有収水量1m³当たりの費用)
= (経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

表 5-5 収益率

項目 \ 年度	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	備 考
① 総 資 本 利 益 率	%	△ 0.42	△ 0.26	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総 収 支 比 率	%	93.89	96.15	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
③ 経 常 収 支 比 率	%	93.19	96.15	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④ 営 業 収 支 比 率	%	59.66	59.70	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

①総資本利益率

総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

②総収支比率

総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。

③経常収支比率

公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が下水道使用料や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示す。

④営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表6のとおりであり、前年度に続いて当年度も純損失が計上された。

収益のうち、営業収益は当年度に主に下水道使用料等の増により増加し、営業外収益は当年度に主に他会計負担金の減により減少している。

なお、当年度特別利益には、流域下水道建設負担金の精算金が計上された。

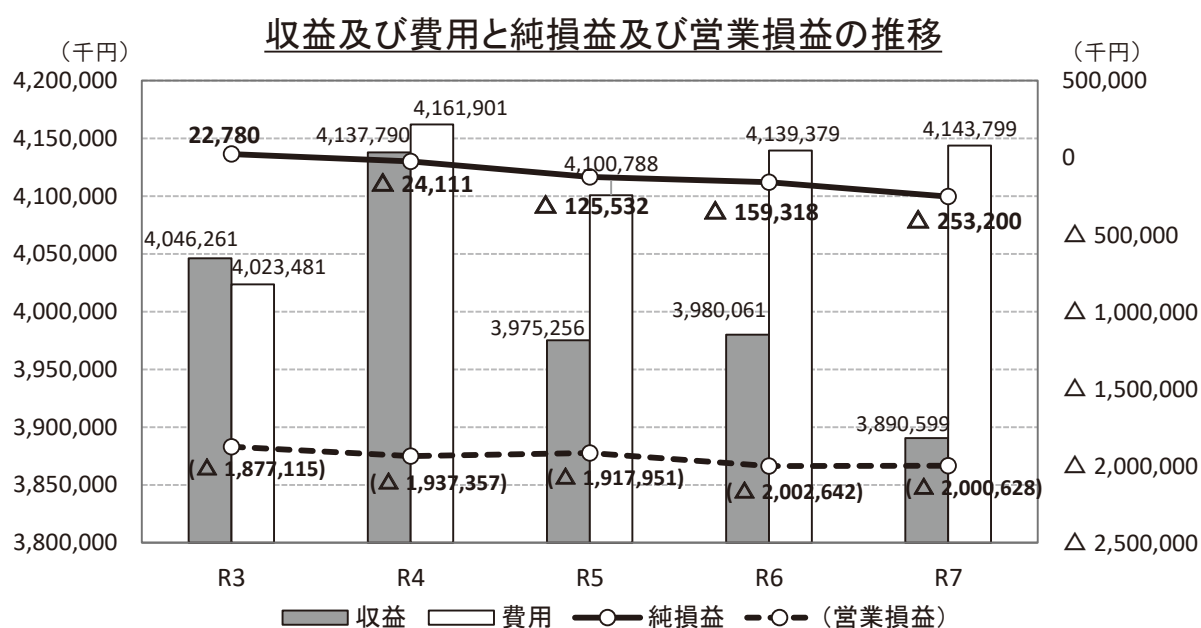
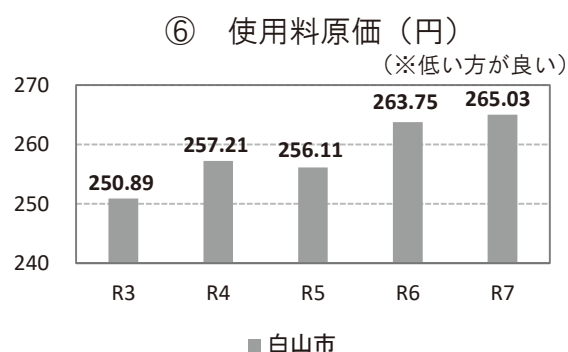
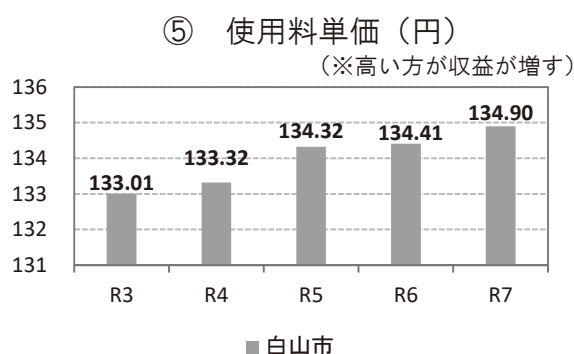
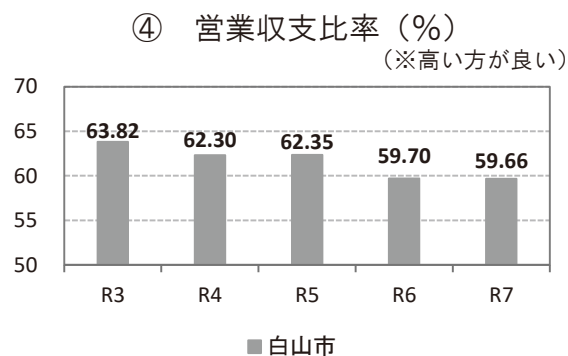
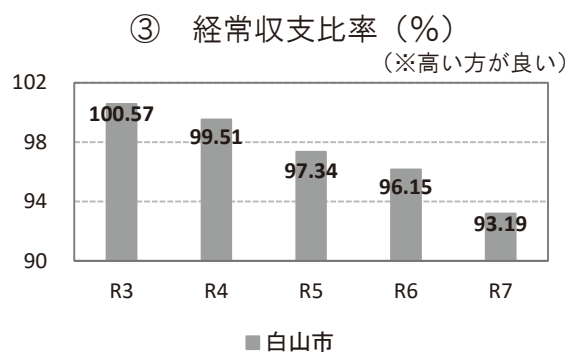
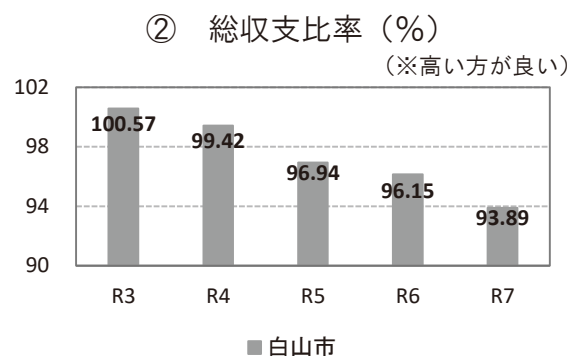
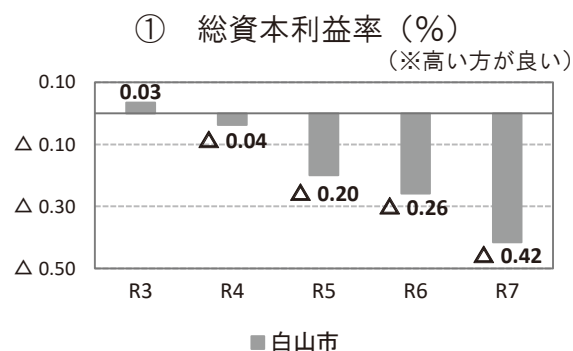
一方、費用については、当年度に営業費用のうち主に処理場費の増により増加し、営業外費用は支払利息の減により減少している。

また、当年度には建設仮勘定の精査による減損損失を特別損失として計上している。

表6 経営成績比較

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収 益	4,046,261	100	4,137,790	102	3,975,256	98	3,980,061	98	3,890,599	96
営業収益	1,646,443	100	1,774,749	108	1,769,903	107	1,769,221	107	1,777,803	108
営業外収益	2,399,818	100	2,363,041	98	2,205,353	92	2,210,840	92	2,082,582	87
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	30,214	-
費 用	4,023,481	100	4,161,901	103	4,100,788	102	4,139,379	103	4,143,799	103
営業費用	3,523,558	100	3,712,106	105	3,687,854	105	3,771,863	107	3,778,431	107
営業外費用	499,923	100	445,862	89	395,835	79	367,516	74	363,968	73
特別損失	-	-	3,933	-	17,099	-	-	-	1,400	-
営業利益 (△営業損失)	△ 1,877,115	100	△ 1,937,357	103	△ 1,917,951	102	△ 2,002,642	107	△ 2,000,628	107
経常利益 (△経常損失)	22,780	100	△ 20,178	△ 89	△ 108,433	△ 476	△ 159,318	△ 699	△ 282,014	△ 1,238
純利益 (△純損失)	22,780	100	△ 24,111	△ 106	△ 125,532	△ 551	△ 159,318	△ 699	△ 253,200	△ 1,112
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 2,342,073	100	△ 2,366,184	101	△ 2,491,716	106	△ 2,651,034	113	△ 2,904,234	124
総資本利益率 (%)	0.03	100	△ 0.04	△ 108	△ 0.20	△ 582	△ 0.26	△ 752	△ 0.42	△ 1,210
総収支比率 (%)	100.57	100	99.42	99	96.94	96	96.15	96	93.89	93
経常収支比率 (%)	100.57	100	99.51	99	97.34	97	96.15	96	93.19	93
営業収支比率 (%)	63.82	100	62.30	98	62.35	98	59.70	94	59.66	93
使用料単価 (円/㎡)	133.01	100	133.32	100	134.32	101	134.41	101	134.90	101
使用料原価 (円/㎡)	250.89	100	257.21	103	256.11	102	263.75	105	265.03	106
損益 (円/㎡)	△ 117.88	100	△ 123.89	105	△ 121.79	103	△ 129.34	110	△ 130.13	110



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、主に建物や構築物、機械及び装置等の減価償却が進んだことにより、14億7,489万9,302円(2.4%)減少し、602億1,643万6,063円となっている。このうち、有形固定資産は568億8,663万5,952円であって、資産合計の94.5%を占めている。

また負債も、前年度末に比べ、企業債の減等があったことにより17億2,823万3,493円(3.1%)減少し、545億5,256万8,143円となっている。資本については前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより2億5,333万4,191円(4.7%)増加し、56億6,386万7,920円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせると全体の53.8%を占め、324億1,959万7,185円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表7のとおりである。

表7 比較貸借対照表

(単位：円)

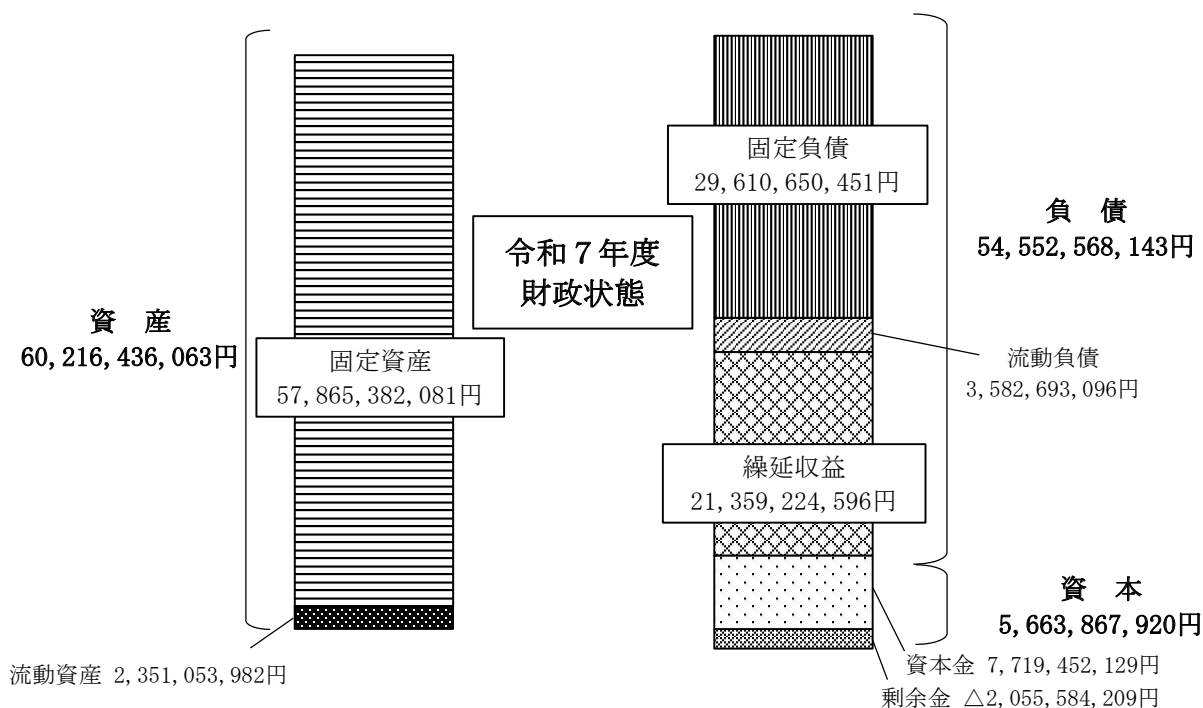
科 目		令和7年度	令和6年度	増 減
資 産	固定資産	57,865,382,081	59,358,939,145	△ 1,493,557,064
	有形固定資産	56,886,635,952	58,336,258,533	△ 1,449,622,581
	土地	1,587,959,460	1,587,959,460	-
	建物	3,128,388,160	3,262,780,220	△ 134,392,060
	構築物	46,871,349,544	48,199,183,002	△ 1,327,833,458
	機械及び装置	4,424,907,779	4,699,834,456	△ 274,926,677
	車両運搬具	471,070	798,405	△ 327,335
	工具・器具及び備品	4,583,755	5,236,331	△ 652,576
	建設仮勘定	868,976,184	580,466,659	288,509,525
	無形固定資産	974,874,231	1,019,526,514	△ 44,652,283
	施設利用権	937,381,510	1,006,650,514	△ 69,269,004
	投 資	3,871,898	3,154,098	717,800
	流動資産	2,351,053,982	2,332,396,220	18,657,762
	現金預金	1,915,384,672	1,933,880,114	△ 18,495,442
	未収金	326,569,310	398,516,106	△ 71,946,796
	前払金	109,100,000	-	109,100,000
資 産 計		60,216,436,063	61,691,335,365	△ 1,474,899,302

※有形固定資産減価償却累計額

令和7年度	令和6年度
37,808,621,168円	33,246,097,533円

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
負債	固定負債	29,610,650,451	30,764,497,185	△ 1,153,846,734
	企業債	29,610,650,451	30,764,497,185	△ 1,153,846,734
	流動負債	3,582,693,096	3,606,607,046	△ 23,913,950
	企業債	2,808,946,734	734,463,725	2,074,483,009
	未払金	760,497,642	9,835,000	750,662,642
	引当金	9,511,000	19,152,715	△ 9,641,715
	その他流動負債	3,737,720	3,606,607,046	△ 3,602,869,326
	繰延収益	21,359,224,596	21,909,697,405	△ 550,472,809
負債 計		54,552,568,143	56,280,801,636	△ 1,728,233,493
資本	資 本 金	7,719,452,129	7,212,918,129	506,534,000
	うち繰入資本金	7,378,218,000	6,871,684,000	506,534,000
	剰 余 金	△ 2,055,584,209	△ 1,802,384,400	△ 253,199,809
	資本剰余金	848,649,953	848,649,953	-
	欠損金	2,904,234,162	2,651,034,353	253,199,809
	当年度未処理 欠損金	2,904,234,162	2,651,034,353	253,199,809
資 本 計		5,663,867,920	5,410,533,729	253,334,191
負債資本 計		60,216,436,063	61,691,335,365	△ 1,474,899,302

令和 7 年度の財政状態の構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。



(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、企業債残高は年々減少し、当年度末残高は324億1,959万7,185円となっている。

企業債の借入額、元金償還額及び企業債残高並びに最近5か年間の状況は表8及び表9のとおりである。

表8 令和7年度企業債借入及び償還状況

(単位：円)

前年度末企業債残高	企業債借入額	元金償還金	当年度末企業債残高
33,607,652,791	1,655,000,000	2,843,055,606	32,419,597,185

表9 借入利率及び借入先別企業債残高の推移

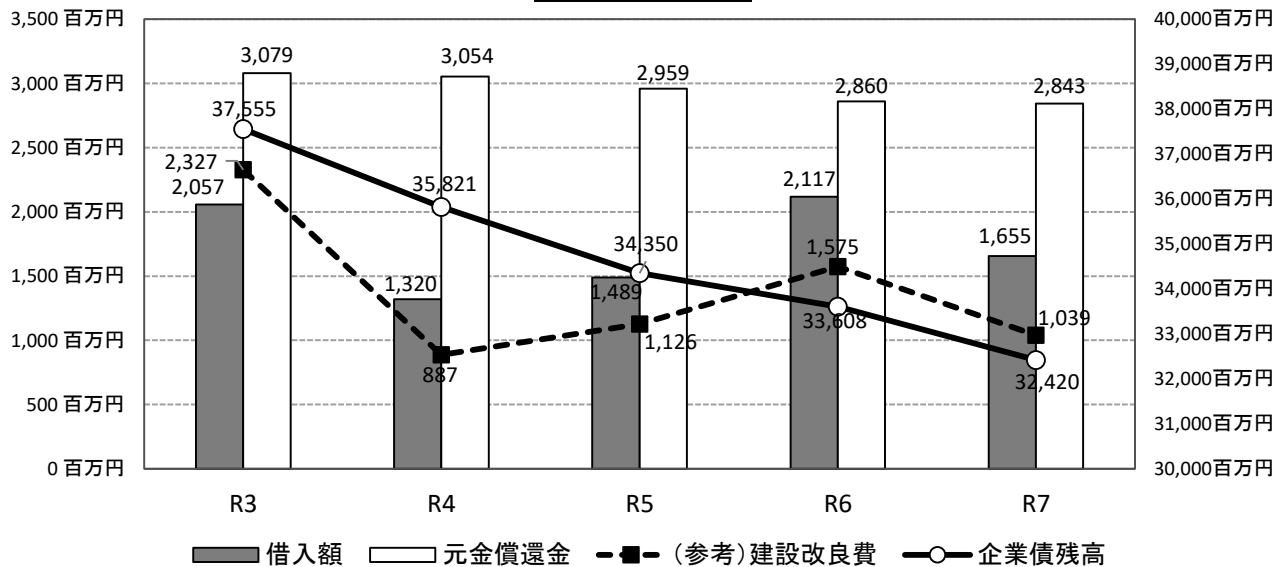
(単位：千円)

利率	借入先	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
起債 前借	政府資金	404,700	162,600	328,100	219,200	
	機構資金					
	民間等資金					
	計	404,700	162,600	328,100	219,200	0
1.0% 未満	政府資金	1,687,433	1,931,365	1,907,252	1,876,188	1,833,540
	機構資金	3,177,152	3,264,561	3,411,073	3,322,909	3,038,214
	民間等資金	13,775,493	13,802,002	13,554,358	11,845,111	9,878,549
	計	18,640,078	18,997,928	18,872,683	17,044,208	14,750,303
1.0% 以上 2.0% 未満	政府資金	2,220,326	2,252,858	2,447,168	2,629,225	2,480,889
	機構資金	2,970,624	2,743,375	2,512,313	2,578,775	2,339,892
	民間等資金				2,070,720	3,572,880
	計	5,190,950	4,996,233	4,959,481	7,278,720	8,393,661
2.0% 以上 3.0% 未満	政府資金	8,404,980	7,680,933	6,941,312	6,349,580	5,796,988
	機構資金	3,770,362	3,404,399	3,030,488	2,648,452	2,558,673
	民間等資金					785,550
	計	12,175,342	11,085,332	9,971,800	8,998,032	9,141,211
3.0% 以上 4.0% 未満	政府資金	534,615	367,512	194,381	67,493	134,422
	機構資金	142,053	48,742	463		
	民間等資金					
	計	676,668	416,254	194,844	67,493	134,422
4.0% 以上 5.0% 未満	政府資金	450,179	162,678	23,250		
	機構資金	17,068				
	民間等資金					
	計	467,247	162,678	23,250	0	0
合計	政府資金	13,702,233	12,557,946	11,841,463	11,141,686	10,245,839
	機構資金	10,077,259	9,461,077	8,954,337	8,550,136	7,936,779
	民間等資金	13,775,493	13,802,002	13,554,358	13,915,831	14,236,979
	計	37,554,985	35,821,025	34,350,158	33,607,653	32,419,597
対前年増減	(額)	△ 1,022,201	△ 1,733,960	△ 1,470,867	△ 742,505	△ 1,188,056
	(率)	97.4%	95.4%	95.9%	97.8%	96.5%

前年度末企業債残高	38,577,186	37,554,985	35,821,025	34,350,158	33,607,653
当該年度企業債借入額	2,057,100	1,320,100	1,488,600	2,117,100	1,655,000
当該年度企業債元金償還額	3,079,301	3,054,060	2,959,467	2,859,605	2,843,056
当該年度企業債利子支払額	495,586	440,553	394,251	363,077	360,783
当該年度末企業債残高	37,554,985	35,821,025	34,350,158	33,607,653	32,419,597

※ 政府資金…財政融資資金及び旧簡易生命保険資金 機構資金…地方公共団体金融機構資金
民間等資金…市中銀行及び市中銀行以外の金融機関等資金

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は17億199万7,000円である。

収益的収入への繰入額は、負担金として分流式下水道等に要する経費等11億8,393万

7,000円のほか、補助金として地域下水道関係経費等1,152万6,000円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、過去に緊急下水道整備特定事業として実施された事業に係る企業債や、平成18年度の下水道事業に係る地方財政措置の変更に伴い発行した企業債の償還に要する経費等として総務省の基準に基づき、5億653万4,000円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表10のとおりである。

表10 一般会計繰入金の推移

(単位：千円・%)

年度 区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入 への繰入金	負担金	1,446,813	100	1,379,591	95	1,260,415	87	1,275,662	88	1,183,937	82
	補助金	11,106	100	17,885	161	9,645	87	9,420	85	11,526	104
	計	1,457,919	100	1,397,476	96	1,270,060	87	1,285,082	88	1,195,463	82
資本的収入 への繰入金	負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	出資金	489,460	100	484,319	99	486,823	99	505,612	103	506,534	103
	計	489,460	100	484,319	99	486,823	99	505,612	103	506,534	103
合 計		1,947,379	100	1,881,795	97	1,756,883	90	1,790,694	92	1,701,997	87
収益的収入に 対する繰入率		35.5%		32.7%		29.4%		30.8%		29.3%	
資本的収入に 対する繰入率		14.6%		13.9%		22.3%		20.6%		20.0%	

(4) 下水道使用料収納状況

下水道使用料の収納状況について前年度と比較すると、表11のとおりである。

表 1 1 下水道使用料収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
現年度分	調定額	1,806,013,984	1,795,003,469	11,010,515
	収納額	1,639,964,550	1,635,491,032	4,473,518
	未納額	166,049,434	159,512,437	6,536,997
	収納率	90.8%	91.1%	△ 0.3%
過年度分	調定額	167,934,694	170,083,343	△ 2,148,649
	収納額	159,569,897	160,860,461	△ 1,290,564
	未納額	8,364,797	9,222,882	△ 858,085
	収納率	95.0%	94.6%	0.4%
不納欠損		609,871	785,292	△ 175,421

(注) (4)～(7)は各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

(5) 下水道事業受益者負担金収納状況

下水道事業受益者負担金の収納状況について前年度と比較すると、表12のとおりである。

表 1 2 下水道事業受益者負担金収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
現年度分	調定額	60,527,970	32,202,378	28,325,592
	収納額	60,215,970	32,202,378	28,013,592
	未納額	312,000	0	皆増
	収納率	99.5%	100.0%	△ 0.5%
過年度分	調定額	0	1,087,370	皆減
	収納額	0	1,087,370	皆減
	未納額	0	0	－
	収納率	0.0%	100.0%	皆減
不納欠損		－	－	－

(6) 分担金（下水道事業、農業集落排水処理施設）収納状況

分担金の収納状況について前年度と比較すると、表13のとおりである。

表 1 3 分担金収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
現年度分	調定額	600,000	1,500,000	△ 900,000
	収納額	600,000	1,500,000	△ 900,000
	未納額	0	0	－
	収納率	100.0%	100.0%	0.0%
過年度分	調定額	－	－	－
	収納額	－	－	－
	未納額	－	－	－
	収納率	－	－	－
不納欠損		－	－	－

(7) 不納欠損処分状況

令和7年度の不納欠損処分状況は、表14のとおりである。

表14 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不納件数[上段：件] 欠 損 額[下段：円]	不納欠損処分の事由別内訳		
		行方不明	破産・相続放棄	時効・その他
下 水 道 使 用 料	177	43	9	125
	609,871	67,647	16,377	525,847
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	-	-	-	-
	-	-	-	-

5 審査資料

経 営

項 目					算 式	令和3年度	令和4年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	構 成 比 率	率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	95.70	96.88
	2	固 定 負 債 率	構 成 比 率	率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	52.19	51.58
	3	自 己 資 本 率	構 成 比 率	率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	41.41	42.85
財務比率	4	固 定 比 率	比 率	率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	231.08	226.11
	5	固 定 資 産 率	対 長 期 資 本 比 率	率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	102.24	102.60
	6	流 動 比 率	比 率	率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	67.26	55.97
	7	当 座 比 率	比 率	率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	66.45	55.97
	8	負 債 比 率	比 率	率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 (\%)$	1458.02	1254.80
回転率	9	総 資 本 回 転 率	回 転 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.02	0.03
	10	自 己 資 本 回 転 率	回 転 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.06	0.06
	11	固 定 資 産 回 転 率	回 転 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.03	0.03
	12	流 動 資 産 回 転 率	回 転 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.55	0.69
	13	未 収 金 回 転 率	回 転 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2\}} \text{ (回)}$	3.66	3.67
収益率	14	総 収 支 比 率	比 率	率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	100.57	99.42
	15	経 常 収 支 比 率	比 率	率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	100.57	99.51
	16	営 業 収 支 比 率	比 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	63.82	62.30
	17	総 資 本 利 益 率	比 率	率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} \times 100 (\%)$	0.03	△ 0.04
その他	18	利 子 負 担 率	比 率	率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100 (\%)$	1.32	1.23
	19	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	比 率	率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	160.49	148.78
	20	企 業 債 償 還 元 金 対 下 水 道 使 用 料 比 率	比 率	率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100 (\%)$	145.77	139.15
	21	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	比 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \text{ (千円)}$	182,786	184,947
	22	職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量	比 率	率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}} \text{ (m}^3\text{)}$	1,363,641	1,372,676

分 析 表

令和5年度	令和6年度	令和7年度	指標の説明
96.00	96.22	96.10	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比較分析する必要がある。
50.07	49.87	49.17	総資本に占める固定負債の割合であるため、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いということになり、逆に低いほど経営が安定しているといえる。
43.29	44.29	44.88	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いということになる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業の場合は、比率が低くなり、借金経営体質ということになる。一般に50%以上が望ましいとされている。
221.76	217.27	214.13	固定資産が自己資本により賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。100%を超えている場合は、固定資産の一部が他人資本（借入資本金や固定負債）で賄われていることを示している。
102.83	102.19	102.17	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示し、過大投資（不良債務の発生）を意味する。
60.24	64.67	65.62	短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、100%以上あればよいが、理想は200%以上とされている。比率が高いほど支払能力があるということになり、安全であるといえる。
60.24	64.67	62.58	短期債務に対して、企業の直接的な支払能力が十分であるかどうかを示すもので、比率が高いほど支払能力が高く、資金の流動性が高いことになる。
1141.88	1040.21	963.17	自己資本に対する負債の割合を示すもので、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。
0.03	0.03	0.03	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。
0.06	0.06	0.06	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.03	0.03	0.03	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、比率が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。固定資産構成比率とあわせて検討することにより、過大投資か否かを分析することができる。
0.66	0.68	0.71	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、比率が高いほど流動資産を有効に稼働していることを示す。
4.47	4.29	4.59	未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。 未収金回転率の逆数は未収金回転期間といい、未収金回収に要する期間を示す。
96.94	96.15	93.89	総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。
97.34	96.15	93.19	公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が下水道使用料や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。
62.35	59.70	59.66	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。
△ 0.20	△ 0.26	△ 0.42	総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
1.15	1.08	1.11	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したもの。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の1つとなる。
142.30	133.54	130.57	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、比率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
130.33	121.70	116.95	この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。この比率に企業債利息対下水道使用料比率を加えたものが、企業債元利償還金対下水道使用料比率となる。
207,785	184,082	185,867	職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す。比率が高いほど労働生産性が高いといえる。
1,527,675	1,349,067	1,352,467	下水道事業の労働生産性を示す。 この比率は、職員一人当たりどれだけの有収水量があるかを示すもので、数値が大きいほどよい。

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和6年度＝100)	
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和7年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業収益	4,013,408,000	100.0	100.0	4,080,860,991	100.0	100.0	101.7	98.1	94	98
第1項										
営業収益	1,952,118,000	48.6	48.0	1,952,358,133	47.8	46.5	100.0	94.9	95	100
第2項										
営業外収益	2,061,290,000	51.4	52.0	2,095,267,005	51.4	53.5	101.6	101.1	93	94
第3項										
特別利益	0	－	－	33,235,853	0.8	－	－	－	－	－

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和6年度＝100)	
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和7年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的収入	4,316,163,465	100.0	100.0	2,534,400,623	100.0	100.0	58.7	83.9	110	77
第1項										
企 業 債	2,467,600,000	57.2	63.6	1,655,000,000	65.3	64.2	67.1	84.7	99	78
第2項										
国庫補助金	1,146,992,465	26.6	20.8	297,489,675	11.8	19.5	25.9	78.5	140	46
第5項										
他会計出資金	514,868,000	11.9	12.9	506,534,000	20.0	15.3	98.4	100.0	102	100
第7項										
貸付金返還金	849,000	0.0	0.0	1,092,200	0.0	0.0	128.6	91.3	81	114
第8項										
分担金及び負担金	185,854,000	4.3	2.7	74,284,748	2.9	1.0	40.0	32.1	177	220

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和6年度＝100)	
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和7年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業費用	4,426,637,000	100.0	100.0	4,273,411,118	100.0	100.0	96.5	95.3	99	100
第1項										
営業費用	4,000,408,000	90.4	90.7	3,907,839,080	91.5	91.4	97.7	96.0	99	100
第2項										
営業外費用	404,828,000	9.1	8.9	364,171,771	8.5	8.6	90.0	92.2	102	99
第3項										
特別損失	1,401,000	0.0	－	1,400,267	0.0	－	99.9	－	－	－
第4項										
予備費	20,000,000	0.5	0.4	0	－	－	0.0	0.0	100	－

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和6年度＝100)	
		令和 7年度	令和 6年度		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和7年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	5,850,552,329	100.0	100.0	3,884,009,147	100.0	100.0	66.4	82.0	108	88
第1項										
建設改良費	3,003,795,329	51.3	47.0	1,039,143,541	26.8	35.5	34.6	61.8	118	66
第2項										
企業債償還金	2,843,157,000	48.6	52.9	2,843,055,606	73.2	64.5	99.9	99.9	99	99
第4項										
投 資	3,600,000	0.1	0.1	1,810,000	0.0	0.0	50.3	36.2	100	139

比 較 損

科 目	借 方							
	金 額			構 成 比 率			指数 (R5=100)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	3,778,431,367	3,771,862,985	3,687,853,863	91.2	91.1	89.9	102	102
(1) 管 渠 費	94,188,671	92,151,308	80,854,353	2.3	2.2	2.0	116	114
(2) ポンプ場費	8,318,741	8,372,782	7,472,158	0.2	0.2	0.2	111	112
(3) 処理場費	854,839,202	836,918,879	710,929,601	20.6	20.2	17.3	120	118
(4) 業 務 費	57,927,276	59,778,054	67,956,752	1.5	1.5	1.7	85	88
(5) 受託事業費	92,452,145	79,575,795	78,583,147	2.2	1.9	1.9	118	101
(6) 接続促進費	1,313	1,115	1,430	0.0	0.0	0.0	92	78
(7) 総 係 費	77,511,432	92,274,075	80,472,673	1.9	2.2	2.0	96	115
(8) 減価償却費	2,387,069,758	2,424,295,635	2,457,112,347	57.6	58.6	59.9	97	99
(9) 資産減耗費	26,031,112	17,474,824	26,036,879	0.6	0.4	0.6	100	67
(10) 流域下水道 維持管理負担金	179,664,637	160,423,516	177,392,276	4.3	3.9	4.3	101	90
(11) その他営業費用	427,080	597,002	1,042,247	0.0	0.0	0.0	41	57
2 営業外費用	363,968,151	367,516,109	395,834,637	8.8	8.9	9.7	92	93
(1) 支払利息	360,783,444	363,077,268	394,250,598	8.7	8.8	9.6	92	92
(2) 雑 支 出	3,184,707	4,438,841	1,584,039	0.1	0.1	0.1	201	280
3 特別損失	1,400,267	0	17,099,188	0.0	0.0	0.4	8	0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 減損損失	1,400,267	0	0	0.0	-	-	-	-
(3) 過年度損益修正損	0	0	0	-	-	-	-	-
(4) その他特別損失	0	0	17,099,188	0.0	0.0	0.4	0	0
小 計	4,143,799,785	4,139,379,094	4,100,787,688	100.0	100.0	100.0	101	101
当年度純利益 (△純損失)	△ 253,199,809	△ 159,318,188	△ 125,531,771	-	-	-	202	127
合 計	3,890,599,976	3,980,060,906	3,975,255,917	-	-	-	98	100
当年度純利益 (△純損失)	△ 253,199,809	△ 159,318,188	△ 125,531,771	-	-	-	202	127
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 2,651,034,353	△ 2,491,716,165	△ 2,366,184,394	-	-	-	112	105
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,904,234,162	△ 2,651,034,353	△ 2,491,716,165	-	-	-	117	106

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R5=100)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,777,803,400	1,769,220,833	1,769,903,050	45.7	44.5	44.6	100	100
(1) 下水道使用料	1,641,982,154	1,631,972,740	1,641,525,265	42.2	41.1	41.4	100	99
(2) 受託事業収益	104,999,706	112,486,747	107,622,885	2.7	2.8	2.7	98	105
(3) 他会計負担金	29,613,000	23,493,000	19,519,000	0.8	0.6	0.5	152	120
(4) その他営業収益	1,208,540	1,268,346	1,235,900	0.0	0.0	0.0	98	103
2 営業外収益	2,082,582,164	2,210,840,073	2,205,352,867	53.5	55.5	55.4	94	100
(1) 補 助 金	11,526,000	21,241,000	9,645,000	0.3	0.5	0.2	120	220
(2) 受取利息及び配当金	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) 負 担 金	1,154,324,000	1,252,169,000	1,240,896,000	29.7	31.5	31.2	93	101
(4) 長期前受金戻入	916,381,874	937,018,270	953,654,770	23.5	23.5	24.0	96	98
(5) 雑 収 益	350,290	411,803	1,157,097	0.0	0.0	0.0	30	36
3 特別利益	30,214,412	0	0	0.8	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) その他特別利益	30,214,412	0	0	0.8	-	-	-	-
(3) 長期前受金戻入	0	0	0	-	-	-	-	-
合 計	3,890,599,976	3,980,060,906	3,975,255,917	100.0	100.0	100.0	98	100

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R5=100)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	57,865,382,081	59,358,939,145	60,376,564,851	96.1	96.2	96.0	96	98
(1) 有形固定資産	56,886,635,952	58,336,258,533	59,297,643,891	94.5	94.6	94.3	96	98
イ 土 地	1,587,959,460	1,587,959,460	1,587,959,460	2.6	2.6	2.5	100	100
ロ 建 物	5,250,416,211	5,250,416,211	5,250,416,211	8.7	8.5	8.3	100	100
減価償却累計額	△ 2,122,028,051	△ 1,987,635,991	△ 1,852,873,965	△ 3.5	△ 3.2	△ 2.9	115	107
ハ 構 築 物	73,054,626,505	72,644,635,499	71,270,525,960	121.3	117.8	113.3	103	102
減価償却累計額	△ 26,183,276,961	△ 24,445,452,497	△ 22,730,379,461	△ 43.4	△ 39.6	△ 36.1	115	108
ニ 機械及び装置	13,913,345,306	13,812,374,164	13,623,064,137	23.1	22.4	21.7	102	101
減価償却累計額	△ 9,488,437,527	△ 9,112,539,708	△ 8,649,938,724	△ 15.7	△ 14.8	△ 13.8	110	105
ホ 車両運搬具	7,072,600	7,072,600	7,072,600	0.0	0.0	0.0	100	100
減価償却累計額	△ 6,601,530	△ 6,274,195	△ 5,946,860	0.0	0.0	0.0	111	106
ヘ 工具、器具及び備品	12,860,854	12,860,854	12,860,854	0.0	0.0	0.0	100	100
減価償却累計額	△ 8,277,099	△ 7,624,523	△ 6,958,523	0.0	0.0	0.0	119	110
ト 建設仮勘定	868,976,184	580,466,659	791,842,202	1.4	0.9	1.3	110	73
(2) 無形固定資産	974,874,231	1,019,526,514	1,076,110,960	1.6	1.6	1.7	91	95
イ 電話加入権	12,876,000	12,876,000	12,876,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施設利用権	937,381,510	1,006,650,514	1,063,234,960	1.6	1.6	1.7	88	95
ハ その他	24,616,721	0	0	-	-	-	-	-
(3) 投 資	3,871,898	3,154,098	2,810,000	0.0	0.0	0.0	138	112
イ 長期貸付金	3,871,898	3,154,098	2,810,000	0.0	0.0	0.0	138	112
2 流動資産	2,351,053,982	2,332,396,220	2,515,169,918	3.9	3.8	4.0	93	93
(1) 現金預金	1,915,384,672	1,933,880,114	2,145,350,675	3.2	3.1	3.4	89	90
(2) 未 収 金	326,569,310	398,516,106	369,819,243	0.5	0.7	0.6	88	108
(3) 前 払 金	109,100,000	0	0	0.2	-	-	-	-
資 産 合 計	60,216,436,063	61,691,335,365	62,891,734,769	100.0	100.0	100.0	96	98

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R5=100)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	29,610,650,451	30,764,497,185	31,490,558,149	49.2	49.9	50.1	94	98
(1) 企 業 債	29,610,650,451	30,764,497,185	31,490,558,149	49.2	49.9	50.1	94	98
2 流動負債	3,582,693,096	3,606,607,046	4,175,192,969	5.9	5.8	6.6	86	86
(1) 企 業 債	2,808,946,734	2,843,155,606	2,859,600,238	4.7	4.6	4.5	98	99
(2) 未 払 金	760,497,642	734,463,725	1,296,007,031	1.2	1.2	2.1	59	57
(3) 引 当 金	9,511,000	9,835,000	9,854,000	0.0	0.0	0.0	97	100
(4) そ の 他	3,737,720	19,152,715	9,731,700	0.0	0.0	0.0	38	197
3 繰延収益	21,359,224,596	21,909,697,405	22,161,743,734	35.5	35.5	35.2	96	99
(1) 長期前受金	21,359,224,596	21,909,697,405	22,161,743,734	35.5	35.5	35.2	96	99
負 債 合 計	54,552,568,143	56,280,801,636	57,827,494,852	90.6	91.2	91.9	94	97
(資 本)								
1 資本金	7,719,452,129	7,212,918,129	6,707,306,129	12.8	11.7	10.7	115	108
(1) 自己資本金	7,719,452,129	7,212,918,129	6,707,306,129	12.8	11.7	10.7	115	108
イ 固有資本金	341,234,129	341,234,129	341,234,129	0.6	0.7	0.5	100	100
ロ 繰入資本金	7,378,218,000	6,871,684,000	6,366,072,000	12.2	11.1	10.1	116	108
2 剰余金	△ 2,055,584,209	△ 1,802,384,400	△ 1,643,066,212	△ 3.4	△ 2.9	△ 2.6	125	110
(1) 資本剰余金	848,649,953	848,649,953	848,649,953	1.4	1.4	1.3	100	100
イ 国庫補助金	776,808,132	776,808,132	776,808,132	1.3	1.3	1.2	100	100
ロ 県補助金	49,010,738	49,010,738	49,010,738	0.1	0.1	0.1	100	100
ハ 負 担 金	0	0	0	－	－	－	－	－
ニ 受贈財産評価額	22,831,083	22,831,083	22,831,083	0.0	0.0	0.0	100	100
ホ 受益者負担金	0	0	0	－	－	－	－	－
(2) 欠 損 金	2,904,234,162	2,651,034,353	2,491,716,165	△ 4.8	△ 4.3	△ 3.9	117	106
イ 当年度未処理欠損金	2,904,234,162	2,651,034,353	2,491,716,165	△ 4.8	△ 4.3	△ 3.9	120	120
資 本 合 計	5,663,867,920	5,410,533,729	5,064,239,917	9.4	8.8	8.1	112	107
負 債 資 本 合 計	60,216,436,063	61,691,335,365	62,891,734,769	100.0	100.0	100.0	96	98

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R5=100)	
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
1 業務活動によるキャッシュフロー								
当年度純利益	△ 253,199,809	△ 159,318,188	△ 125,531,771	△ 20.5	△ 13.3	△ 8.5	202	127
減価償却費	2,387,069,758	2,424,295,635	2,457,112,347	193.3	203.0	166.8	97	99
減損損失	1,400,267	0	0	0.1	-	-	-	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	123,000	△ 217,000	528,000	0.0	0.0	0.0	23	△ 41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 182,791	△ 188,290	△ 412,589	0.0	0.0	0.0	44	46
長期前受金戻入額	△ 916,381,874	△ 937,018,270	△ 953,654,770	△ 74.2	△ 78.5	△ 64.7	96	98
受取利息及び受取配当金	0	0	0	-	-	-	-	-
支払利息	360,783,444	363,077,268	394,250,598	29.2	30.4	26.8	92	92
固定資産除却損	26,031,112	△ 17,474,824	△ 16,319,879	2.1	△ 1.5	△ 1.1	△ 160	107
固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
未収金の増減額(△は増加)	72,129,587	△ 28,508,573	14,781,711	5.8	△ 2.4	1.0	488	△ 193
未払金の増減額(△は減少)	42,047,726	△ 96,993,805	94,370,767	3.4	△ 8.1	6.4	45	△ 103
前払金の増減額(△は増加)	△ 109,100,000	0	0	△ 8.8	-	-	-	-
預り金の増減額(△は減少)	△ 15,414,995	9,421,015	2,027,300	△ 1.2	0.8	0.1	△ 760	465
小 計	1,595,305,425	1,557,074,968	1,867,151,714	129.2	130.4	126.8	85	83
利息及び配当金の受取額	0	0	0	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 360,783,444	△ 363,077,268	△ 394,250,598	△ 29.2	△ 30.4	△ 26.8	92	92
業務活動によるキャッシュフロー	1,234,521,981	1,193,997,700	1,472,901,116	100.0	100.0	100.0	84	81
2 投資活動によるキャッシュフロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 931,269,622	△ 1,821,666,051	△ 416,651,235	163.0	155.9	△ 817.0	224	437
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	-	-	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	△ 11,282,818	△ 22,614,954	△ 16,175,873	2.0	1.9	△ 31.7	70	140
国庫補助金等による収入	371,774,423	676,050,438	483,425,068	△ 65.1	△ 57.8	948.0	77	140
長期貸付金の返還による収入	1,092,200	955,902	1,198,700	△ 0.2	△ 0.1	2.3	91	80
長期貸付金の貸付による支出	△ 1,810,000	△ 1,300,000	△ 800,000	0.3	0.1	△ 1.6	226.3	162.5
投資活動によるキャッシュフロー	△ 571,495,817	△ 1,168,574,665	50,996,660	100.0	100.0	100.0	△ 1,121	△ 2,291
3 財務活動によるキャッシュフロー								
建設改良企業債による収入	1,655,000,000	2,117,100,000	1,488,600,000	△ 242.8	△ 893.7	△ 151.3	111	142
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,843,055,606	△ 2,859,605,596	△ 2,959,466,489	417.1	1207.1	300.8	96	97
他会計からの出資による収入	506,534,000	505,612,000	486,823,000	△ 74.3	△ 213.4	△ 49.5	104	104
財務活動によるキャッシュフロー	△ 681,521,606	△ 236,893,596	△ 984,043,489	100.0	100.0	100.0	69	24
資金増加額	△ 18,495,442	△ 211,470,561	539,854,287	△ 1.0	△ 10.9	25.2	△ 3	△ 39
資金期首残高	1,933,880,114	2,145,350,675	1,605,496,388	101.0	110.9	74.8	120	134
資金期末残高	1,915,384,672	1,933,880,114	2,145,350,675	100.0	100.0	100.0	89	90

第9 意見

(水道事業会計)

本事業の純損益は、前年度純利益 5,782 万円から 4,640 万円の減益となり、1,142 万円の純利益となった。これは主に、労務単価高騰による委託料や修繕費の増加によるものとみられる。

給水収益については、前年度より 2,588 万円 (2.2%) 増の 11 億 9,683 万円となった。有収水量については、前年度より増加となったことは業務実績の分析において触れたとおりであるが、人口減少社会の到来や節水型社会への移行により、今後、中長期的に有収水量が減少基調となることは不可避と考えられることから、水需要の減少を念頭に置き、事業の財政基盤を強化する必要がある。

また、配水設備の工事等に係る建設改良費の決算額は 14 億 559 万円となっており、予算額 19 億 3,039 万円に対して、翌年度繰越額が 4 億 5,739 万円、不用額が 6,741 万円生じていることにより、執行率 72.8% (翌年度繰越額を除く執行率は 96.5%) となっている。繰越額及び不用額が多額となっていることは、過去の審査において度々指摘してきた事項であり、改善が見られたことは一定の評価に値するものである。しかしながら、依然として繰越額は少額とはいえないことから、引き続き、予算計上の規模、時期とも、その妥当性について精査し、予算が計画的に執行されるよう事業の進捗管理に努められたい。

財務面では、建設投資の資金を企業債の発行によって補完しているが、企業債残高が年々増加しており、深刻な懸念事項となっている。企業債については、長期的な建設投資が可能となる一方、将来世代の負担増加に繋がるため、その借入については十分に留意されたい。また、現在、借入利率が上昇傾向にあり、後年の経営圧迫にも繋がりがねないことから、建設改良費とその財源については、より一層慎重に検討する必要がある。

今後も財源の確保や事業の効率化を図り、水道事業の持続的・安定的な運営に万全を期されたい。

(工業用水道事業会計)

本事業の純損益は 2,750 万円の純利益となっており、前年度純利益 1,844 万円から 906 万円増加した。

業務状況をみると、供給先は前年度と同じく 2 事業所であるが、配水量が 286 万 4,624 m^3 と、前年度と比較して 70 万 3,961 m^3 (19.7%) 減少した。内訳としては、松任工業用水道が 57 万 3,215 m^3 (24.6%)、鶴来工業用水道が 12 万 9,155 m^3 (10.3%) 減少し、2 事業所とも料金算定の基礎となる基本水量(契約水量)以下の使用水量となっている。配水量が減少した主な原因は、供給先の工事期間中の受水停止による一時的な事象とのことだが、配水量については年々減少しており、長期的かつ構造的な需要減少が懸念される。工業用水道は特定事業者の需要に基づき整備された事業であるからこそ、事業者との強固な信頼関係のもと、将来にわたる需要確保に努められたい。

一方、資産減耗費などが前年度から減少したため、費用面については減少しているが、他事業会計同様、労務単価や物価高騰などによる営業費用の増加が見込まれるため、引き続き適切な維持管理に留意するとともに、中長期的視点からの堅実な財務運営にあたられたい。

なお、利益剰余金については、前年度末未処分利益剰余金が1億8,041万円となっており、うち1億円が建設改良積立金に繰入れのため差し引かれ、当年度純利益2,751万円を加算し、当年度末未処分利益剰余金は1億792万円となっている。建設改良積立金への繰入等、計画的な資金管理に努められたい。

(下水道事業会計)

本事業の純損益は、前年度純損失1億5,931万円から9,389万円収支が悪化し、2億5,320万円の純損失となっている。その結果、本事業の累積欠損金は当年度末において29億423万円に上ることとなった。

収益の根幹である下水道使用料については、前年度から1,001万円(0.6%)増加して16億4,198万円となっており、有収水量が1,217万2,207 m^3 と前年度より3万608 m^3 (0.3%)増加したことともおおむね符合している。一方、年間処理水量は1,360万6,155 m^3 と前年度より3万9,886 m^3 (0.3%)減少しており、有収率が上昇していることは評価できる点である。しかしながら、依然として有収率は90%を下回っており、経営を圧迫している事実には変わりはないため、早急に対策を講じられたい。

当年度の業績を令和6年度に改訂された「白山市下水道事業経営戦略」と対比すると、収入については1%、支出については5%程度上振れした。今後、年次が経過するとともに、見込みと実績が乖離していくことが予想されるため、運営、計画の両面において、適宜、見直しを行い、持続可能な運営に努められたい。

管路施設や処理場の工事等に係る建設改良費の決算額は10億3,914万円となっており、予算額30億380万円に対して、翌年度繰越額が16億2,385万円、不用額が3億4,080万円生じていることにより、執行率が34.6%(翌年度繰越額を除く執行率は88.7%)と直近5か年で最も低水準であった。これは、関係機関及び地元との協議や、設計及び資材調達に不測の日数を要した結果、工程が延びたことや工事発注を見送ったことなどによるものとのことであるが、予算計上の規模、時期とも、その妥当性についてより一層精査され、予算が計画的に執行されるよう事業の進捗管理に努められたい。

工事発注等の事務については、概ね適正に執行されていることを確認したが、一部で、支払いが遅れた事案が見受けられた。工事施工業者との連携を図り、事務の執行に支障をきたすことのないよう万全を期されたい。

財務面においては、近年、資本費平準化債の制度が拡充され、当該企業債の借入額が大幅に増加した。その結果、内部留保資金も増加したが、これは費用を先延ばししたに過ぎず、後年度に償還していかなければならないものと自覚し、引き続き経営改善に取り組まれたい。

資産管理の面では、前年度の審査において、建設仮勘定の内容を精査し、資産管理の

適正化を検討するよう申し述べたところである。当年度において、その内容を精査し、不必要なものを減損処理していることは評価できる点であるが、計上から長期間が経過しているにも関わらず、いまだ資産化されていないものも見受けられるため、改善されたとは言い難い。資産化の見込や、計上される勘定科目については、より一層内容の精査を求める。

近年、上下水道の破損に起因する道路陥没事故が全国で発生している。上下水道管の耐用年数は 40～50 年とされており、特に下水道については、最盛期である高度経済成長期に整備された管路が、一斉に耐用年数を迎えている。本市においても、昭和 53 年の供用開始から 50 年近くが経過しようとしており、設備の更新が急務となる。加えて、長期的な人口減少による収益の減、労務単価や物価の高騰など、地方公営企業を取り巻く環境は大変厳しいものである。このような状況の中、先般、白山市上下水道料金検討委員会より料金改定に向け、市長に答申が行われたところである。適正な料金改定が行われ、安定的な市民サービス、健全な経営が行われることを期待する。

本年 2 月に発生した手取川への油混入事故や地下水からの有害物質検出など、水の安全性が脅かされる事案が相次いでいる。また、毎年のように全国的に大規模な自然災害が発生しており、本県における令和 6 年能登半島地震による被害も記憶に新しい。このような事故、災害の発生は予期できないものであるが、日頃から不測の事態に備え、市民が安心して暮らしていけるよう、ライフラインである上下水道の運営には万全を期されたい。

最後に、老朽化対策や災害対応等、業務量が増加していることは想像に難くないが、一方で、地方公営企業の決算については、毎事業年度終了後 2 月以内にこれを調製することが地方公営企業法に法定されていることに鑑み、同法の趣旨を踏まえて一連の事務処理を進めていただくよう、またそれが可能となるように、必要な措置を講じて事業の執行体制を盤石とされんことを、改めて要望する。

